

第1章 NIES論の再検討

——分析の基本視角を求めて——

平川 均

はじめに

[I] NIES 論の接近視角

- (1) 従属論パラダイム／パースペクティブ
- (2) 段階論・近代化論パラダイム／パースペクティブ
 - i) 新古典派アプローチ
 - ii) 「後発性利益」論
 - iii) 「資本の文明化作用」アプローチ
- (3) 文化論アプローチ
- (4) NIES の経済発展における国家の役割

[II] 世界資本主義と NIES

- (1) 世界システム論アプローチと国家の能動性
- (2) 世界システム論とその課題

[III] 世界資本主義と NIES における重商主義ナショナリズム

おわりに

はじめに

タームとしての「NIES」は、いまや日常用語に属する。それにもかかわらず NIES（新興工業経済群：Newly Industrializing Economies）概念は、今日でも共通認識として確たるものがある訳ではない。経済協力開発機構（OECD）が1979年に発表した『製造業における生産と貿易に及ぼす新興工業諸国のインパクト』と題する報告書¹⁾を契機に急速に普及した NICs（新興工業諸国：Newly Industrializing Countries）の呼称が、1988年6月にカナダのトロントで行われたサミット（先進国首脳会談）で突然に改められたものである²⁾。しかし、NICs がもった概念上の課題はそのまま引き継がれている。OECD は韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアの4カ国・地域、ブラジル、メキシコのラテンアメリカ2カ国、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ユーゴスラビアのヨーロッパ4カ国の計10カ国・地域をその構成国としたが、この範囲を巡っても研究者によって一様ではない。例えば、B. バラッサは、1978年の1人当たり国民所得が1,100－3,500ドル、1977年の国内総生産に占める製造業部門の割合が20%以上の国として、OECD が挙げた10カ国にアルゼンチン、チリ、イスラエル、ウルグアイ、トルコの5カ国を加えている³⁾。

OECD の報告書は、この概念化に当たって次のような特徴を挙げている。

- (i) 外向き工業成長パターンの採用による世界の工業製品市場への急速な浸透、
- (ii) 雇用に占める工業部門シェアの増大、(iii) 1人当たり国民所得の先進国への相対的接近である⁴⁾。すなわち、工業製品輸出の急増を通じて経済成長を実現し、実質所得の伸びでも先進国のそれを上回る国・地域を NICs とした。だが、この概念化に当たって、幾つかの基準を形式的、恣意的に当てはめるだけでは問題であろう。これらの基準をたまたま満たす国・地域の単なる集合を NIES と呼んだところで、NIES が何なのか、なんら明らかにされたことにはならない。そうではなく、M. ピエネフェルドも注目しているように、その概念化に当たっては、NIES の同時的発生に注目してみる必要がある⁵⁾。そこには、NIES を生み出した共通の時代的構造があり、その構造のもつ一定の「勢い」が NIES の形成を促したに違いない、との仮説が立てられるからである。だとするなら

ば、NIES の研究からは、現代の資本主義世界の構造が浮かび上がってくるはずなのである。本稿は、以上のような意味で NIES を現代の「世界資本主義」の構造を理解する中心概念として捉えている。

ところで、NIES が1960年代後半に経済成長を開始して以降、この経済成長を理解するに当たってその分析視角は、大きな振幅をみせてきた。日本においては、1970年代後半にはマスコミを中心に「韓国脅威」論・中進国脅威論が登場し、80年代に入ると多国籍企業支配論と結びついた従属理論的理解が関心を集め、広く受容されるかにみえたが一時的に流行したに過ぎなかった。その後には「新古典派」的理解が急速に受容され、以後はそれへの部分的批判が加えられながらも、近代化論的・段階論的理解が支配的である。

もっとも、第2次世界大戦後に登場し近代化論に代わる新しいパラダイムを提示した従属論の潮流からは、NIES の成長を半周辺 (semi-periphery) として肯定的に捉えようとする世界システム論アプローチが登場する。しかし、その分析は未だ内在的分析に至っているようにみえない。世界システム論は、依然、NIES の主体的・能動的側面の理論化で不十分であると受け止められている。

本稿では、この間、NIES の現実の発展に伴い分析視角をその毎度大きく揺れ動かしてきた NIES 論のサーベイを通じてその今日的課題を見出し、NIES 論再構築に向けて基本的視角の確定を試みようと思う。

注

- 1) OECD, *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris 1979 (大和田惠朗訳『OECD レポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、1980年).
- 2) トロント・サミットに出席した外務省審議官・北村汎によると、NICs から NIES への呼称の変更は、カナダのシェルバ (首脳の個人代表) からの提案を受け入れられたものという。その理由は、「どうも中国などの感じでは、特にアジア NICs の中の香港と台湾はカントリー (国) ではないということ」にあった (北村汎「ロントン・サミットの特徴と日本」、『世界経済評論』、1988年9月号、14ページ)。
なお、以上のような国際政治の視点から呼称の変更があったとする理解に疑問を呈し、そこに独自の意義を見出そうというのが、涂照彦「NIES」時代の東アジア

経済圏」である。涂はその根柢を「NICs 段階 (局面) が終わりを告げられ、そして次の新しい NIES 段階 (局面) がはじまったという大きな時代的推移と変化がある」として、3つの出来事に注目する。(a)ラテンアメリカ 2カ国を含む旧 NICs 6 カ国の低成長への転落による NICs からの脱落、(b)NICs 化をもたらしたアメリカ——日本——NICs の「成長のトライアングル」網の変容。すなわち、1985年G5 以降の円高・ドル安でアメリカが基軸の役割を履行できなくなって、NIES が対アメリカ輸出抑制と対アメリカ輸入促進の圧力に晒されていること。(c)国際経済に占める NIES の位置の上昇。これは対日輸出基地としての役割の増大、日本市場を凌ぐ NIES 輸入市場への成長、資本投資国への成長と国内金融市場の肥大化である (涂照彦「『NIES』時代の東アジア経済圏——新しい国際秩序を求めて——」、『世界』、1988年12月号、及び「アジア NIES の膨張と『東アジア経済圏』の生成(上)、(下)」、『世界経済評論』、1989年4月号、同5月号)。

- 3) Bela Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981, p. xix. ちなみに、サンジャヤ・ラルは、イスラエル、ポルトガル、ギリシャ、ポーランド、スペイン、ユーゴスラビア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、台湾、香港、インド、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ハイチの計18国・地域を NICs とした表を示している (Sanjaya Lall, Exports of Manufactures by Newly Industrializing Countries: A Survey of Recent Trends, *Economic and Political Weekly*, December 13, 1980, p. 2109)。
- 4) OECD, *ibid.*, p. 19: 邦訳、35ページ。
- 5) Manfred Bieneferd, Dependency and the Newly Industrializing Countries (NICs): Towards a Reappraisal, in Dudley Seers (ed.), *Dependency Theory: A Critical Reassessment*, Frances Pinter, 1981, p. 91.

[I] NIES 論の接近視角

J. プロウェット (John Browett) は、トーマス・クーンのパラダイム論に習って NIES 論の諸潮流を整理し、従属論パラダイム／パースペクティブ＝ネオ・マルクス主義従属論パースペクティブと段階論アプローチに大別し、加えて「資本の国際化」論を挙げている¹⁾。また、I. ウォーラースtein (Immanuel Wallerstein) によれば、発展論的パースペクティブ (developmentalist perspective) と世界システム論パースペクティブ (World-System perspective) が発展論の 2 つのパラダイムである、という²⁾。プロウェットにあっては、ウォーラースtein の世界システム論も従属論パースペクティブに含まれるが、NIES 論の理解に当たって、プロウェットの分類を参考にして、NIES 論を整理することにしよう³⁾。

先ず、従属論パースペクティブからみていくことにする。なお、本稿で「従属論」とは、一般的に理解されているようなアンドレ・ガンダー・フランク (André Gunder Frank) に代表される新従属論を意味し、R. プレビッシュ (R. Prebisch) らのラテンアメリカ構造主義を指すものではない。

(1) 従属論パラダイム／パースペクティブ

従属論パラダイム／パースペクティブの古典的成果として、A.G. フランクを挙げねばならない。フランクは、『資本主義とラテンアメリカにおける低開発』(1967年) の中で、16世紀以降のチリとブラジルの経済発展と国際貿易の関連を歴史的に考察したが、そこから世界市場への統合と低開発の進行、逆に、それからの切断と当該国での広範な経済発展を確認した。彼は、資本主義中心部と低開発地域との関係の中に、メトロポリス——サテライトの二極分解構造を見出し、「経済発展と低開発は同じコインの両面」に過ぎないだけでなく、歴史的に両者の関係が「変化の中の連続性」の関係に過ぎないことを強調した⁴⁾。

この基本認識は、1970年代末での NIES の発展についても堅持された。彼はアジア NIES の工業製品輸出と労働集約的産業の発展を認めつつも、この工業化は「従属を強めるだけに過ぎないのであって、大部分の低開発諸国における

国内市場発展という中心問題を解決することができない」と結論した。何故なら、消費財や生産財の現地生産のためには一層の技術的に進んだ生産財や半製品の輸入が求められ、それらの財の現地生産は、禁止的なまでに高価につくようになっているからである⁵⁾。

プロウェットに従えば、結局、フランク理論は次の 3 点に要約できる。

- i) 周辺部資本主義の発展は、現在も将来も世界資本主義の下では不可能である。
- ii) サテライトの世界資本主義経済への統合は、更なる低開発を生むだけである。
- iii) NIES の成長は、輸出主導型製造業の成長であると同時に、労働者階級への抑圧を前提とするが、それはいかなる意味でも成長と呼べない⁶⁾。

フランクの理論は極めて粗い理論といえるのであるが、その魅力的論理は多くの論争を生み、その緻密化が図られた。S. アミン (Samir Amin) の社会構成体論は代表的成果の 1 つであろう。彼は、フランクの単純なメトロポリス——サテライト構造を社会構成体論として内容を与え、中心——周辺 (centre—periphery) と呼びかえた。すなわち、中心部=中心資本主義社会構成体では資本主義的生産様式が専一化するのに対し、周辺部=周辺資本主義社会構成体では資本主義的生産様式は一般化せず、非資本主義的生産様式が並存する傾向がみられる。つまり、周辺部での資本主義的発展の困難性を理論的に示したのであった。1976年刊行された『不等価交換論』の中には、彼がアジア NIES に言及した箇所があるが、そこでは NIES 諸国をはじめとする第三世界のうちの一部の国々が当該世界からの工業製品輸出の 4 分の 3 を占め、製造業の集中的発展を示していることを指摘している。しかし、それは多国籍企業の国際分業に組み込まれた工業の発展であり、工業化が「第三世界一般に広がる可能性を見出すことは不可能である」⁷⁾と論じられている。1985年に来日したアミンは、その時点でもやはり韓国の発展について否定的見解をもつていて、資本主義世界市場からの離脱 (de-linking) が依然、発展の核心であると主張している⁸⁾。

F. フレーベル、J. ハインリッヒス、O. クレイエの共著の『新国際分業』が

発表されたのは1977年であるが、それはフランクやアミンがNIESの発展に関して注目しつつあった多国籍企業の国際分業に焦点を当て、それを世界市場という広い視野から理論的体系化を図ったものであったといえる。彼らは、多国籍企業の安価な労働力に基づく労働集約的産業の世界市場向け輸出生産と、第三世界諸国に普及する輸出加工区（Export Processing Zones: Free Trade Zones）の設置に注目し、このような世界市場向け生産の発展の条件として、次の3点を指摘している。

- i) 潜在的労働力の世界的プールの存在
- ii) 技術と労働組織の発達による生産工程の断片化
- iii) 輸送・通信技術の発達による産業配置と生産管理の地理的制約からの解放である⁹⁾。

彼らの考えは、新国際分業論（NIDL）として多大なインパクトを与えることになったが、その核心的理義は、以上3点の条件が満たされることによって、世界的に益々自由に資本が移動し、第三世界の安価な労働力と結合するのが現代だということである。フレーベル達は他の論文の中で、戦後国際秩序を戦前のそれと比べ、その特徴を、(i)企業活動の大幅な自由化、(ii)先進国における大衆消費市場の拡大及び労働者階級の戦闘性の喪失であるとしていて、もっぱら資本の世界的展開に意識を集中している¹⁰⁾。

ところで、多国籍企業支配論に関するS.ハイマー（Stephen Hymer）の業績に触れねばならない。今日、「内部化理論」の創始者とされるS.ハイマーは、多国籍企業の海外進出理由を明らかにすると同時に、その経営管理のヒエラルキー構造を指摘し、この経営管理のヒエラルキーとそれが配置された国際地理的ヒエラルキーとの対応関係を論じた。企業は、底辺に位置づけられる生産活動＝「第3段階」、そして、第3段階の管理者を調整する事業部本部＝「第2段階」、最後に「目標設定と計画」を行う最上位の総合本社＝「第1段階」に3層化される。すなわち、戦略・戦術、現業部門のヒエラルキー構造が形成され、この3段階は、(i)総合本社の置かれる世界的大都市、(ii)その下位に置かれるホワイトカラー、通信システム、情報の獲得を可能とする大都市、(iii)最低レベルの世界的規模に拡大した労働力、諸資源を求める現業部門に地理的に分解

され、それは究極的には「国籍に基づいた分業」関係となる、と主張した。それ故、「多国籍企業体制は、低開発諸国に対して独立も平等も提供しない……。反対に、これらの目的の達成を妨害する傾向のものであろう。多国籍企業体制は、経済的機能のみならず社会的、政治的、文化的役割のすべてを通じて、その低開発諸国を支社工場国に変えてしまうことだろう」¹¹⁾。当時、多国籍企業からの大量の直接投資の導入が工業製品輸出を急増させていたNIESの工業化は、厳しい批判の眼に晒されていたのである。もっとも、S.ハイマーの多国籍企業論が従属論にどのような影響を与えたかは筆者自身はいまのところ定かでない。だが、従属論のNIES理解が、多国籍企業の内部にまで立ち入った経営管理の領域でそれを批判したハイマーの成果にも支えられて大きな説得力をもったことは間違いないようと思われる。

以上のように、従属論は、NIESの発展に直面して初期の直截な適応から、多国籍企業に注目して労働集約的産業の発展を捉え直し、その批判を試みたのであった¹²⁾。だが、従属理論がその理論的精緻化を図った正にその時期である1970年代後半には、意外にもNIESは現地企業を順調に発展させ、また、韓国、台湾、そしてラテンアメリカのNIESでも重化学工業化を急速に推し進めている。それは、石油危機後の世界不況下で実現していたという点で、殆どすべての学派の理解を越えるものであったが、NIESの発展は、従属論が説く多国籍企業の国際分業の枠を超える発展の傾向を、はっきりと示していたのである。それ故、従属論は現象に対する理解で立ち遅れをみせたばかりでなく、NIESの国家や現地資本の役割などの内生的要因を軽視しその発展をいわば外生的要因で説くことによって、方法論的にも立ち遅れてしまった、と今に至っては言わねばならない。なお、NIESの重化学工業化の進展に関し、その発展の背景には先進国のプラント輸出競争を指摘できる¹³⁾が、これについては後に触ることにしたい。

さて、従属論の1つの流れがNIES分析を多国籍企業の支配や資本の国際化の方向で深めたことを今まで確認してきたが、これに対し、主にラテンアメリカの従属論者によるもう1つの主要な流れを認めることができる。それは、前者の理論が内生的要因を軽視、あるいは無視する斜きが強かったのに対し、外

生的要因と内生的要因の関連に注目し、その結合=内部化を図ろうとするものである。P. エバンス (Peter Evans) が、今日の従属論の主流は「歴史構造主義」と呼ばれる『カルドーゾ従属論アプローチ』である。それは「従属論の文献で最も広範に引用される見解」であって、「おそらく従属論アプローチで唯一生き残りうる見解である」¹⁴⁾と紹介されるものである。もっとも、ドス・サントスが1970年の『従属の構造』¹⁵⁾の中で帝国主義に規定される階級構造分析を深めていたことはよく知られており、カルドーゾ従属論という表現が示すものは決してカルドーゾ1人の従属論理解ではない。それらの理論指向を表すものと理解されるべきである¹⁶⁾。では、カルドーゾ従属論アプローチとはどのような理論なのか。

ラテンアメリカ経済において米系多国籍企業が強大な支配力を有していることは周知の事実であろうが、カルドーゾは多国籍企業という外生的支配力の内生的要因への転化を問題にする。彼はファレットとの共著の中で次のように書いている。「内部の社会集団の外部集団との間にとり結ぶ関係を考慮せずに、従属国の『内部で』起こることが十分に説明されえない」という点で、従属が外部からの連鎖を構造的に引き起こす状況を意味するとき、従属とは内的『表現』のみならず、その真の性格をも見出すのである。従属とはもはや『外的変数』と考えられるべきでなく、その分析は従属国それ自体の内部の諸社会階層間の関係に基づいて行われるべきである¹⁷⁾。日本にカルドーゾを紹介した朴一の表現を借りれば、カルドーゾは「従属概念を単なる外的変数として捉えるのではなく、……『対内的対外的要因（内在化された対外要因——朴）』として把握しようとする」¹⁸⁾のである。具体的には、一定の民族資本の成長を認める一方、そこから「連合従属的発展」(associated dependent development) モデルへと発展させ、それをブラジルの経験で示すことになる。1964年以降に出現したブラジルの軍事体制は、新しい国内政治形態と新しい国際経済勢力によって形成され、「この『新しい官僚主義的権威主義的政治体制』は、『国際レベルの生産活動における相互依存の増大』と、『国際資本主義体制の周辺部に位置する国々の政治の発展を条件づける、あるいは規制、制限する従属パターンの修正』と関係していた」¹⁹⁾という。カルドーゾは、周辺部の社会階層間の勢力関

係とその性格を反映する官僚主義的権威主義政治体制の中に、内生的要因の確認と同時に外生的要因の内在化を見出していたのであった。

注

- 1) John Browett, *The Newly Industrializing Countries and Radical Theories of Development*, *World Development*, Vol. 13, No. 7, 1985.
- 2) Immanuel Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge University Press, 1979, pp. 51~53：藤賴浩司、麻沼賢彦、金井雄一訳『資本主義世界経済 I』名古屋大学出版会、1987年 68~71ページ。
- 3) 日本でのNIES論の整理には、小林哲也「新国際分業とアジアNICS」がある。小林は、NIES論争を①従属理論にそうNIES分析と、②開発理論的なNIES論に分け、従属論では、B. ウォレンとサトクリフ論争、ランズバーグとパローネの論争などを紹介し、それらが「従属」——「自立」論争であったとしている。開発理論では、渡辺利夫の「後発性利益」論が取り上げられている。小林自身は、「新しい国際分業」(NIDL)論をもう1つの視点としてNIES分析を試みている（小林哲也「新国際分業とアジアNICS」、国際経済学会編『国際化の進展と企業活動』（国際経済第39号）世界経済研究協会、1988年、96~98ページ）。その他、本山美彦「NICsをどう捉えるか」は、開発政策の世界経済との関わり方で区分して、離脱主義（従属論や伝統的開発経済学がこれに属する）と統合主義（新古典派経済学、近代化論）の分類を行っている（本山美彦「NICsをどう捉えるか」、本山・田口編『南北問題の経済学』同文館、1987年所収）。
- 4) Andre Gunder Frank, *Capitalism and Underdevelopment in Latin America: Historical Studies of Chile and Brazil*, Monthly Review Press, pp. 9 & 12.
- 5) A.G. Frank, Third World Manufacturing Export Production, in Bruce McFarlane (ed.), *A Political Economy of South-East Asia in the 1980's: Paper from the 10th Conference of the Journal of Contemporary Asia* (Stockholm 1979), Verikin Press, 1979, pp. 45~46.
- 6) Browett, *op. cit.*, pp. 791~792.
- 7) Samir Amin, *Unequal Exchange*, Monthly Review Press, 1976, p. 213：西川潤訳『不等価交換』東洋経済新報社、1983年、216ページ。
- 8) 「サミール・アミンを囲んで」「状況と主体」1986年10月号、52ページ。なお、ビエネフェルドによると、従属論（フランクやアミンの理論体系を指す）は、a) 世界経済の中核一周辺（コア—ペリフェリー）への分解、b) 周辺部における資本主義的発展の不可能性がその特徴であるが、この見解は、自由主義・近代主義の権威に対する批判であって、しかも単なる自由主義近代化論のミラーイメージに過ぎない

- という。そのため、世界経済からの離脱と国民経済指向＝社会主義政策が過度に強調されるという弊を犯しているとされる (Bieneferd, *ibid.*, p. 79).
- 9) F. Fröbel, J. Heinrichs, O. Kreye, *Die neue internationale Arbeitsteilung* Rowohlt Verlag, 1977, S. 31.
 - 10) F. Fröbel et al., The Global Crisis and Developing Countries, *Trade and Development: An UNCTAD Review*, Vol. 5, 1984, p. 42.
 - 11) Stephen Hymer, Multinational Corporation and the Law of Uneven Development, in J. Bhagwati (ed.), *Economics and World Order*, Macmillan Press, 1972 : 宮崎義一訳「多国籍企業と不均等発展の法則」, 『経済学と世界秩序』岩波書店, 1978年, 108ページ。
 - 12) J.R. Chaponiere, Industrial Development in Singapore and South Korea: A Challenge to Development Economics, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 7, No. 2, September 1985, p. 138.
 - 13) 平川 均「プラント輸出と第三世界の重化学工業化（上）,（下）」, 『世界経済評論』1983年10月, 11月号。
 - 14) Peter Evans, Dependency and the State in Recent Korean Development: Some Comparisons with Latin American NICs, in Kyong-Dong Kim (ed.), *Dependency Issues in Korean Development*, Seoul National University Press, 1987, p. 203.
 - 15) Theotonio Dos Santos, The Structure of Dependence, *The American Economic Review*, Vol. 60, No. 2, May 1970.なお、ドス・サントスの著作で次の翻訳がある。T. ドス・サントス（青木・辻・原田・林共訳）『帝国主義と従属』柘植書房, 1983年。
 - 16) 実際、朴一も「ラテンアメリカ従属派の主流はむしろフランクテーゼに対するアンチテーゼとして发展」してきたドス・サントスやカルドーゾのそれであって、「ラテンアメリカの低開発をフランクのように流通主義的な『中枢——衛星』両者の収奪関係として捉えるという視点は、ラテンアメリカの従属グループの中では異端であった」と述べている（朴一「NICs資本主義分析の新射程——国家資本主義論と韓国資本主義分析——」, 『経済評論』, 1987年3月号, 35ページ）。
 - 17) Fernando Henrique Cardoso and Enzo Faletto, *Dependency and Development in Latin America*, University of California Press, 1979, p. 22.
 - 18) 朴一「F.H. カルドーゾの従属理論に関するノート」, 『商学論集』（同志社大学）, 第16号, 1981年8月号, 64—65ページ。
 - 19) Ronald H. Chilcote, *Theories of Development and Underdevelopment*, Westview Press, 1984, p. 43.

(2) 段階論・近代化論パラダイム／パースペクティブ

従属論パラダイム／パースペクティブの登場は、実は、段階論・近代化論的アプローチの否定から生み出されたものであった。だが、NIES の登場は、西欧中心史觀、近代化論アプローチを再び勢いづかせた。NIES の発展は、「異なる発展段階にある故に」¹⁾先進国のインパクトを受けて成し遂げられた、とするのである。もっとも、1950～60年代の伝統的開発経済学は、直接に段階論パラダイムを第三世界の開発政策に適応することを拒否してきた。そもそも第二次世界大戦後の第三世界諸国の植民地からの解放と政治的独立が、それらの国の経済発展と社会進歩の課題を経済学の主要な研究領域に引き上げたのであるが、この課題を担ったH. シンガー, R. プレビッシュ, R. ヌルクセ, ローゼンシュタイン・ロダンらの開発経済学者は、「世界市場に完全に総合されてしまえば、第三世界の国内生産要素の完全利用は達成されないと判断から、第三世界は世界市場から一定程度隔離されたうえで国内遊休資源の国内的利用を最大限はからねばならない」という基本認識であった。これは、経済学で「主流の統合主義を拒否して、逆に世界市場からの一定の遮断を必要とするという……理論」²⁾であって、貿易を通じる発展に対し懷疑的・悲観的であったのである。

しかし、NIES の華々しい登場は、その伝統的開発経済学を主流派の位置から転落させた。A.O. クレーガー (Anne O. Krueger) を中心とする全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research) と、B. バラッサを中心とする世界銀行によるそれぞれの NIES 研究の 2 大プロジェクト³⁾が 80 年代初頭に相次いで報告書を発表し、特に、アジア NIES の発展を自由貿易政策の賜物であると主張したとき、新古典派経済学は、新しい権威ある経済学 (new orthodoxy) として開発経済学において全盛を極めることになったのである⁴⁾。なお、同じ流れにあって日本では、NIES の発展をガーシエンクロンの後発性利益命題の再現とみる渡辺利夫により強力な論陣が張られた。他方、マルクス派経済学の側では、従属論にも伝統的正統派の新植民地主義的理解にも反対し、「資本の文明化作用」を強調する B. ウォレンや中村哲の見解が登場した。

i) 新古典派アプローチ

NIES 分析での新古典派理解の代表的文献として L.E. ウエストファル (L.I. Westphal) の韓国経済分析がある。ウェストファルは、韓国の成功裡の経済発展の根拠として、1950～60年代のアメリカの対韓援助と国家の経済への介入などを指摘しつつも、その本質的要因を「外向的（開発）戦略と、その結果としての輸出主導の労働集約的工業化プロセス」に求め、それが「比較優位に依る、伝統的経済理論によって予期された成果を繰り返す1つの殆ど古典的な経済の事例」⁵⁾である、と主張した。彼は次のようにいう。「韓国の経験から得られる最も重要な教訓は、輸出が輸出インセンティブに反応する一方、効率的資源配分が自由貿易に近い操作によって保証されうる、ということのように見える」⁶⁾と。諸々の輸出インセンティブは、輸出補助ではない。国内向け製品に課せられる間接税や関税を輸出品は免除される。だが、世界市場価格と比較するなら、「この措置の効果は単に輸出業者を自由貿易体制にゆだねることである。即ち、輸出業者は、世界市場価格で彼らの投入財を購入し、産出財を販売する」⁷⁾。また、「ウォンの（為替レートの）一定の過大評価（9%）を考慮すれば、輸出工業製品へのネットの平均実効補助率は0であった」⁸⁾というのである。

B. バラッサも、第三世界の主要国の輸出インセンティブ措置をとる国を、類型に分類し、アジア NIES の輸出指向型工業化を最良の選択であったとしてそれが結局、比較優位に基づく古典的自由貿易体制の採用であったと判断している。バラッサは、輸入代替型工業化（import-substitution）で労働集約的比較的代替の容易な段階を第1段階、中間財、耐久消費財、耐久生産財の代わりの段階を第2段階と定義して、第2段階は i) 高度に資本集約的で、ii) 規模の経済が重要であるとする⁹⁾。さて、第1類型は、輸入代替第1段階から輸出指向体制に移行した型で、韓国、シンガポール、台湾が挙げられる。第2類型は、輸入代替第2段階に移行した後で輸出指向体制に移行したアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコである。最後の型は、1973年の石油危機まで内向き型開発戦略をとり続けた国でインド、チリ、ウルグアイがこの類型に含まれられる。第1の類型にあって輸出はもちろん民間企業のイニシアティブに依

され、国家の介入は否定されねばならない¹⁰⁾。A.O. クレーガーにあっては、比較優位に沿う労働集約的輸出工業の発展は現実に雇用を大量に創出し、所得配分で大きな成果をあげたことを実証する¹¹⁾。

ところで、以上の新古典派の NIES 理解、特にアジア NIES 理解は、「レッセ・フェール」としての NIES 理解ではない。ウェストファルが主張したように実効保護率が0になるというような意味で実質として自由放任に近いとする「自由貿易」体制である。そこでは、国家の役割が容認されている¹²⁾ことに注意する必要があろう。

とはいって、そのような新古典派 NIES 理解もほどなく批判の対象とならねばならなかった。批判の主要な論点は、やはり国家の役割に関するもので、NIES の経験が決して「自由貿易」の事例とはいえない、というものであった。ダッタ・チャウドリ (Datta Chaudhuri) は、韓国とフィリピンの経済発展を比較検討し、輸出促進と輸入代替への、政策的に柔軟性に富む選択性の国家の介入、及び、このプロセスを通じて自信をもった国内の企業家の形成が、韓国の経済発展を成功に導いた要因であったとした¹³⁾。国家の役割が成功の要に位置づけられたのである。今岡日出紀は NIES の発展を「複線型成長」と呼ぶ。彼は韓国と台湾の成長の事例に即し、1960年代前半に図られた自由化政策の内容を検討した。そして、「貿易政策の自由化は輸入数量規制の漸次的撤廃と複数為替制の廃止を主な内容とし、それに付随して為替レートの切下げが行われた。輸入関税に関しては、その後輸出産業となる労働集約的製造工業品をはじめ中間財、資本財に対して依然として高率が維持され、このような状態はそのまま1980年代初頭まで維持されてきた。製造工業製品の輸入数量規制に関しても、ポジティブ・リスト制からネガティブ・リスト制へとその対象品目の数は漸次撤廃されたが、1980年代前半まで依然として多くの品目が数量規制の対象となっていた。すでに明らかのように、両国の輸出指向型工業化政策のもとであたかも自由貿易体制が実現されたかのごとく考えるのは困難」である¹⁴⁾、という。P.W. クズネツ (P.W. Kuznets) は既に1960～70年代初めの韓国の経済発展を実証分析し、この期間を通じ化学肥料、石油精製、自動車組み立て、鉄鋼のような産業で輸入代替政策が依然強力に継続されていたことを明らかに

していた¹⁵⁾。今岡とそのグループはこの事実を確認し、それを「複線型成長」と名づけたのであった。

C.I. ブラッドフォード・ジュニア (Colin I. Bradford, Jr.) も、バラッサが NIES 成功の核心として論じいまや正統派となった (new orthodoxy) 新古典派モデルでの NIES 理解に疑問を呈する。彼は、「NICs (= NIES 一筆者) の成功には、相当の国家の介入があり」、「輸出指向型成長戦略が自由市場政策と誤って同一視された」¹⁶⁾のだという。ブラッドフォードによれば、輸出指向型工業化政策の内実は輸入代替型工業化政策のもつ欠陥（国家の市場への介入、価格体系の歪み、対外収支不均衡の拡大）を克服するものとして、組み立てられている。その構成要素は、(i)為替ルートと利子率における現実的政策、(ii)国家の役割の縮小、それによる(iii)適正価格の設定、(iv)市場機能の重視から成る。しかし、バラッサの分類した輸入代替型工業化戦略の採用国と輸出指向型工業化戦略の採用国の各グループについて、(1)価格の歪み、(2)為替ルートの調整と経済成長の関連、(3)実質利子率、の各指標で両グループ間の差異を検討しても、両者間に規則的な差異を見出せなかった。結局、彼は、新古典派理論に基づいた過去の彼自らの主張の誤りを認めるのである¹⁷⁾。

なお、バラッサやウェストファルらの新古典派 NIES 解釈は、第三世界諸国の発展戦略としての輸出指向型工業化戦略の一般可能性を主張するものであった。この点に関わって起こった論争としてクラインーレイニス論争がある。W.R. クライン (William R. Cline) は、アジア NIES 4 カ国・地域の輸出主導型工業化モデルを第三世界諸国が採用すると仮定して1976年の統計でシェミレートすると、先進国の第三世界諸国からの工業製品輸入高は7倍に増加し、先進国の工業製品輸入に占める第三世界からの輸入シェアはほぼ現在の6分の1から5分の3に上昇する結果が得られる。しかし、先進国で貿易摩擦の発生する経験的臨界点は輸入シェアが15%の水準であって、第三世界諸国がもし全体として輸出指向型工業化戦略を採用するならば、はるかにこの水準を突破してしまう。そこでアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、インドネシア、イスラエル、マレーシアの7カ国に数を絞ってこの戦略が採られたとしてさえ、例えは、その市場占有率はアメリカ市場で63%に達し、「保護主義の

実質的高揚の危険がある」と結論するのである¹⁸⁾。G. レイニス (Gustav Ranis) はこれに対して、クラインの東アジア発展モデルの第三世界への直接的適用を問題にする。何故なら、第三世界諸国はそれぞれ初発条件すべて異なっていて、このモデルの一般化は7カ国に限定されるべきである。そうすれば、工業製品輸出規模は7.5倍ではなく4.2倍に縮小することになる。殊に、世界市場で輸出国に到達する時点には差異があるにもかかわらず、それに注意が向けられていないので問題であると反論を加えたのである¹⁹⁾。

その他、多国籍企業の国際取引構造に注目した G.K. ヘライナーらの研究²⁰⁾も新古典派理解が全く欠落した領域の問題点を指摘するものであった。すなわち、第三世界からの急速な工業製品輸出の相当の部分が多国籍企業の子会社からの輸出であったことが実証的に明らかにされ、これによって多国籍企業の企業内貿易 (intra-firm trade) のもつ固有の問題点、例えばトランクスファー・プライシングが考察の対象にされるようになるのである。

従属論やマルクス派経済学のラディカル派の流れからの新古典派 NIES 論批判の要点も、主に国家の役割に関するものであった。韓国が1960年代に浦項総合製鉄株式会社を建設しようとしたとき、世界銀行が経済原則を無視したものとして強力に反対したことはよく知られているが、自由貿易の古典的事例とされるシンガポールの発展²¹⁾においてさえ、国家の経済への介入は本質的役割を果たしていたことが指摘されている。G. ロダン (Garmy Rodan) は、「輸出指向型工業化と最小限の国家の役割との結合 (association) は実際、シンガポールのケースでは正しくない」。1979年以降追求されたシンガポールの産業構造高度化政策 (economic restructuring, second industrial revolution) も既に相当に強力な国家の役割を更に強めるだろう、という。リー・クワン・ユー首相に引きいられる人民行動党 (PAP) の国家政策は、ジュロン公団の設置から住宅開発局 (HDB), 中央積立基金 (CPF) などのインフラ、住宅、金融まで広範な活動が含まれるが、そればかりか、労働組合管理においても格別のものがあった。労働者は、労働組合を通じてほぼ完璧に近い形で國家の管理の網の目に組み込まれてしまっている²²⁾。このことが多国籍企業をシンガポールに呼び寄せた本質的要因の1つであったことは疑いを容れない。もちろん、

韓国においても、また台湾においてもシンガポールと同じことが指摘される²³⁾。

結論すれば、新古典派理論の流れは、NIES の発展を古典派経済理論の事として説くことは誤りであって、国家の能動的介入の下でその発展がはじめ実現されたと理解されるようになってきている。国家が経済原理の単なる添物以上のものであるか否かが、議論されているのである。

ii) 「後発性利益」論

日本においては、韓国 (=NIES) の急速な工業発展を「先進国からのイダストリアリズムの波及」であり、ガーシエンクロンが示した「19世紀初頭から第2次世界大戦前までの1世紀余にわたる西欧諸国の歴史的経験から得られた一般的命題」の再現である²⁴⁾、とした渡辺利夫の「後発性利益」論に触ねばならない。

彼によると、ガーシエンクロンの命題は次の5つである。(i)後発国は先進とは異なり、「先進国からの技術導入と資本輸入によって、その開発と蓄積要する歴史的時間を圧縮し、また開発と蓄積のためのコストの相当部分を節shiusるという後発性利益を享受する」。(ii)「後発国に現実に導入される技術古い伝統をもつことはなく、比較的新しい時代に発展した、しかも固定資本備費の大きい、たとえば鉄鋼業や造船業のような重化学工業部門」である。(iii)後発国の場合には、先発国に比較して独占的企业が早期に形成される傾向がない。(iv)工業化の開始は、資源を動員し、工業部門そのものの形成を誘導し組する主体が新たに「上から」形成されねばならない。つまり、国家の重要性が確認される。(v)ある種の宗教的な国民的情熱によって支えられ、この国民的情熱を体化した工業化イデオロギーによって推進される²⁵⁾。もっとも、「すべての後発国に可能性として与えられている後発性利益を、ひとり NICs (= NIESのみ) が享受したのは、労働者の技術水準、企業家の経営能力、官僚の行政能力、政策の立案と施行の能力、つまりは後発性利益を内部化するための社会的能力が、ここに豊富に存在していたから」²⁶⁾であった。

ちなみに、渡辺が「後発性利益」という後発国に対して与えられた「可能

を受け入れる「社会的能力」に力点を置き、韓国の事例において朴政権を賛美し、朴政権が倒れた後でさえ、同じ論理で主張を繰り返したことに対して韓国の研究者からの痛烈な批判がある。朱宗桓は、渡辺が韓国の発展の持つ歪みを全く見落としている。「韓国を始め、多くの開発途上国の人々が日本の経済学者に期待するのは、……手離しの賞賛や、一部の人々を喜ばせるような拍手喝采でなく、真に科学的良心と国際的連帯意識にのっとった冷徹な科学的分析に基づく現状批判なのである」²⁷⁾という。朱の主張は、発展の過程で膨大な犠牲を払わされ、今なお払わされ続けている韓国やその他の NIES の開発に経済学がどうかかわるべきかという重い課題を感じない訳にはいかない。

さて、渡辺理論は突き詰めると、その分析視角が「外国資本、技術の需要の側面」からのものである、といつていい。金泳鎬はこの点を次のようにいう。「先進工業国の資本、技術、市場などが1つの与件として与えられ、韓国はそれを受け入れることによって後発性利益を生かし、工業化スパートが可能となった」²⁸⁾と。渡辺は結局、NIES 側の受け入れ主体の「優れた政策」や官僚の優秀性などの国家の役割を強調する²⁹⁾一方、それが前提とする供給側の要因は単に与件とされるに過ぎなくなっている。その他、彼の論理からは多くの疑問点が浮かび上がってくる。何故、1960年代後半以降 NIES は成長を開始したのだろうか。韓国の重化学工業化についても、何故実現したのだろうか。そもそも技術は企業が競争力保持のために、企業の内部に秘封される傾向が強い。多国籍企業の直接投資を説く内部化理論は正にこの点に注目していたはずである。韓国の綿密かつ野心的な重化学工業化政策の推進のみでは、あまりに一方的な観点に偏った主張であろう。また、韓国の工業化はとりわけラテンアメリカ NIES の経験に似た側面がある。1970年代後半以降債務大国となり、80年代に入っては債務返済危機の現実性がとりざたされていた。NIES のいわば「光」の部分と並存する「陰」の部分は無視されてよいのだろうか。その他、涂照彦も、「この説 (= 渡辺の「後発性利益」論) には『追い上げ』論があつても『追い越し』論が欠落し、『歴史貫通性に欠くところも見落としてはならない』³⁰⁾という。以上のような疑問点に対する説得力のある説明を「後発性利益」論からは聞き出せないのである。

筆者はかつてプラント輸出の先進国における企業競争と第三世界の重化学工業化との関連について、また、オイルドラーの還流と NIES のユーロ市場を通じる資金調達、そして債務累積について論じたことがあるが、NIES の発展では、国際経済の構造を抜きに語ることはできないのである。実際、韓国をはじめとする NIES や第三世界の重化学工業化（これは渡辺のいう圧縮型成長になる）は、1970年代に入って本格化するのであるが、その70年代は、特に、第1次石油危機以後先進国経済が世界不況下にあって急速に産業構造を高度化させ、古典的重化学工業を構造不況業種に転落させていた。それ故、それらの産業はいわば生き残り戦略としてプラント輸出に奔走し、先進各国政府も国際貿易の改善とスムーズな産業転換の実現のために、それを強力に後押ししていたのであった³¹⁾。NIES の重化学工業化資金にしても、オイルマネーの還流先である国際金融市場が、先進国経済の不況の故にその投資先を求めて、NIES に貸し込んだという側面が強い³²⁾。これらの事実を踏まえれば、単に「優れた政策」やその他の受入国側の能力を強調するだけでは不十分といわざるをえない。

要するに、渡辺の「後発性利益」論は、NIES の先進国との発展段階格差を前提として、受入国国家の機能を重要な要素としている。彼が、発展の内生的要因を強調した点は大きな貢献を認めることができるにしても、それは一面的であったといわねばならないのである。

iii) 「資本の文明化作用」アプローチ

新古典派理論の対極にあって、同じパラダイムによって第三世界の工業化・重化学工業化を論じたのがビル・ウォレン（Bill Warren）や中村哲であろう。ウォレンは、第2次世界大戦後の第三世界の工業化が先進国のそれの伸びを上回って急速に成長しており、産業構造の点でも先進国に比べて遜色がない事実に注目した。実際、メキシコ、アルゼンチン、チリ、ブラジル、韓国、台湾の主要国では製造業の GDP シェアは相当に高く、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、スエーデン、アメリカなどの製造業シェアと同じかそれを上回ってさえいる。しかも、「この工業化は戦争や世界不況が第三世界を先進国から『切

断』していない時期に起こっている」³³⁾のである。それ故、世界市場への統合が低開発を生み出すとする従属論や、新植民地主義を強調する伝統的マルクス主義の理解は、「低開発のイリュージョン」に過ぎない、と主張される。NIES の発展は、ウォレンにとって第三世界一般の発展の展望を指し示す象徴的事例と理解されたのである。

ウォレンは次のような結論を下している。戦後の第三世界の工業化が示す経験的事実は、(i)「帝国主義が植民地の工業化を妨げる」とする今日のマルクス主義の一般的理解とも、資本主義への統合を通じる資本主義的発展を不可能とする従属論の理解とも相容れない。以上の見解とは対照的に、多くの発展途上国において成功裡の資本主義的発展の展望が生み出されている。(ii)第三世界諸国では、資本主義の浸透を通じ「従属関係は弱められている」³⁴⁾。すなわち、帝国主義には資本主義のパイオニアとしての「ポジティブな役割」が理解されなければならない。換言するなら、「資本の文明化作用」が評価されねばならないのである。但し、(iii)この第三世界の工業化に当たって、植民地からの「政治的独立」は決定的条件である。この点を認識していないのが伝統的マルクス主義であり、従属論である³⁵⁾。

ウォレンの帝国主義理解に対する反論は、彼の単純な発展史観に対する問題点の指摘である。R. ジェンキンス（Rhys Jenkins）は、ウォレンの見解を「第三世界の発展（即ち、自立的発展）が不可能との主張に対し、そのような発展が不可避である」とする対極的見解であるとみる。「社会的生産関係を無視して生産力の発展に注目してしまうのは、第三世界の内部の差異を分析する可能性を喪失してしまうことを意味する。これは、資本主義的発展がいつも不均等であるとの趣旨での一般的コメントでもってのみ説明されることである。言葉を換えるなら、一定の第三世界の国々（特に NIES）での急速な資本蓄積を許している特殊な階級構造や剩余収奪方式が分析されない」ことである。また、生産力を強調することは、「第三世界を通じて单一の資本主義的発展のパターンが想定されており、それ故に資本蓄積が絶対的剩余価値と相対的剩余価値のどちらの増加に基づくかによって異なる部門／体制を識別する可能性をなくしている。すなわち、搾取の形態と出現しつつある勤労階級の性格の特殊な性格

の分析の可能性が存在しない」³⁶⁾という。本多健吉は、「ウォレンの場合には外部からの資本主義的浸透は、まったく直線的・無媒介的に、自立的な資本主義的工業化と物質的・文化的向上をもたらしてゆくのであり、植民地期と第次大戦後のポスト・コロニアル・エイジの変化は、たかだかそうした過程を速化したにすぎないものとみなされている。これはあまりにも単純な単線的展史観である」。また、マルクスの「資本の文明化作用」を引き合いに出すウレンは、「マルクスの部分的な論調を、一般化し拡大解釈する」³⁷⁾ものであると指摘する。

確かに、ウォレンは第三世界の国々の政治的独立に注目し、第三世界に対する「停滞と不变性のみをみようとする偏向からの脱却を示唆」しているのであるが、「資本の文明化作用」を一方的に強調することによって、その工業化の性格戦後資本主義の内的構造に入れられなくしてしまったといえよう。

中村哲「近代世界史像の再検討」は、現代資本主義の「事実認識」から出して、従来のマルクス主義歴史学や歴史理論の不十分性、有効性の欠如をはっきりと指摘した日本における意欲的な試みであろう³⁸⁾。中村の要旨は、現が「3度目の16世紀」である、との主張である。それは19世紀中期を「2度の16世紀」と表現したマルクスに習った言い回しであるが、20世紀後半の代は3度目の16世紀と捉えられる、といふのである。16世紀に世界市場形成開始した資本主義は、「18世紀末、イギリス産業革命にはじまる産業資本主義が全世界をとらえはじめ、世界市場が一応確立し」た19世紀中期に新たな発段階に入った。だが、現在の資本主義は、流通面のみを捉えた『輪郭だけ』、世界市場形式（「2度目の16世紀」）と異なり、「流通や金融のみならず、多国籍企業の世界的展開にみられるように、生産そのものの世界的組織化が大規模に進む段階に達しており、その資本主義の高度の発展が核戦争の危機、環境破壊など人類そのものの危機を現実化している」。この意味で新段階なのである³⁹⁾。彼は、「短期的変動は無視して、歴史的考察に結びつくと考えられる長期的変動に注目することにする」として、6つの特徴をあげているが、その「解の核心は『中進資本主義国』論と言ってよからう」⁴⁰⁾。何故なら、本山美彦が指摘するように、中進資本主義国（ここではNIESと置き換える）が「

級的にも、国家群的にも資本主義体制に身をすり寄せ、その体制維持に利益を見出す集団が日を追って増えつつあることに今日の資本主義体制の長期安定の秘密を見」⁴¹⁾ているからである。

それにしても、中村の「3度目の16世紀」論は、やはり「現代と過去とは異なる質の新時代としてみるのではなく、比較的長いタイム・スパン、すなわち明治以来今日まで持続する資本主義の外延的成長力という共通項で歴史をくくろう」⁴²⁾とするものであって、この点ではウォレンの弱点が共有されている。事実、中村は、NIESをはじめとする「中進資本主義国群の台頭によって、世界資本主義体制の内部で低開発国の資本主義化と国民経済の形成が可能であることが明らかとなった」⁴³⁾と明記する。しかし、多国籍企業の世界的展開が進み、技術革新競争の中で外部に押し出された技術や国際金融市場の異常な膨張の中でNIESの現象が起こった。工業化の実態も先進国とのそれとは異なる面も無視できない。単純に資本主義化の可能性を「国民経済の形成」と表現してしまえないものが残されているように思われる所以である。

この点で、金泳鎬が中村の「3度目の16世紀」を注目に値するとしながらも、現代を「2番目の19世紀」と表記し、しかも「2番目の19世紀」は植民地・半植民地を経験した国の大工業であって、「1番目の19世紀」とは工業化パターンがあまりに異なる⁴⁴⁾という時、この工業化の質的差異が問題にされているといえよう。ジェンキンスや本多のウォレン批判が中村の理論にも妥当する側面があるように思われる所以である⁴⁵⁾。

注

- 1) Thornton F. Bradshaw, Coping with the NICs, in do et al., *America's New Competitors: The Challenge of the Newly Industrializing Countries*, Ballinger Publishing Company, 1988, p. 5.
- 2) 本山美彦、前掲稿、本山・田口編、前掲書、1986年所収、185ページ。
- 3) Chaponiere, op. cit., p. 141.
- 4) Herbert Schumitz, Industrialization Strategies in Less Developed Countries: Some Lessons of Historical Experience, *Journal of Development Studies*, Vol. 21, No. 1, October 1984, p. 9.

- 5) Larry E. Westphal, The Republic of Korea's Experience with Export-Led Industrial Development, *World Development*, Vol. 6, No. 3, 1978, p. 375.
- 6) Westphal, *ibid.*, p. 375.
- 7) *Ibid.*, p. 351.
- 8) I.M.D. Little, The Experience and Causes of Rapid Labour-Intensive Development in Korea, Taiwan, Hong Kong and Singapore and the Possibilities of Emulation, in Eddy Lee (ed.), *Export-Led Industrialization and Development*, International Labour Organization, 1980, p. 32.
- 9) Balassa, *op. cit.*, p. 7.
- 10) *Ibid.*, pp. 14–18.
- 11) Anne O. Krueger *et al.*, *Trade and Employment in Developing Countries*, Vol. 1: Synthesis and Conclusions, The University of Chicago Press for the National Bureau of Economic Research. なお、クレーガーによるこの研究の要約的論文とて次のものがある。Do, Trade Strategies and Employment in Developing Countries, *Finance and Development*, Vol. 21, No. 2, June 1984.
- 12) Nigel Harris, *The End of the Third World: Newly Industrializing Countries and the Decline of an Ideology*, I.B. Tauris and Co. Ltd., London, 1986, p. 119.
- 13) Mik Datta-Chaudhuri, Industrialization and Foreign Trade: The Development Experience of South Korea and the Philippines, in Eddy Lee (ed.), *op. cit.*, pp. 76–77.
- 14) 今岡日出紀「複線型工業発展の論理と背景」, 今岡日出紀, 大野幸一, 横山久編『東進国工業発展: 複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所, 1985年所収, 5ページ。
- 15) P.W. Kuznets, *Economic Growth and Structure in the Republic of Korea*, Yale University Press, 1977, pp. 152–154.
- 16) Colin I. Bradford, Jr., NICs and Next-Tier NICs as Transitional Economics, in Do and William H. Branson (eds.), *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, The University of Chicago Press, 1987, p. 193.
- 17) *Ibid.*, pp. 193–200.
- 18) William R. Cline, Can the East Asian Model of Development be Generalized? *World Development*, Vol. 10, No. 2, 1982, p. 87.
- 19) Gustav Ranis, Can the East Asian Model of Development be Generalized? A Comment, *World Development*, Vol. 13, No. 4, 1985, p. 544.
- 20) G K. Helleiner, *Intra firm Trade and the Developing Countries*, Macmillan Press 1981 (関下稔・中村雅秀訳『多国籍企業と企業内貿易』ミネルヴァ書房, 1982年)。
- 21) Chung Min Wong, Trends and Patterns of Singapore's Trade in Manufactures Paper presented Conference on the Global Implications of the Trade Patterns of East and Southeast Asia, Kuala Lumpur, 4–6 January, 1981, p. 2.
- 22) Garry Rodan, Industrialization and the Singapore State in the Context of the New International Division of Labour, in Richard Higgott and Richard Robin (eds.), *Southeast Asia: Essays in the Political Economy of Structural Change*, Routledge & Kegan Paul, 1985, pp. 175–180; 平川均「アジア新工業化とシンガポール」『アジア新工業化の展望』(大阪市立大学経済研究所所報) 東京大学出版会, 1987年所収, 197–202ページ。
- 23) 平川均「NICsはアジアの未来か?」, 板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房, 1987年所収。
- 24) 渡辺利夫「新興工業国家群の経済発展と後発性利益(上)」, 『世界経済評論』, 1981年7月号, 36ページ, (下), 同年8月号。
- 25) 前掲稿, 36–37ページ。
- 26) 渡辺利夫「現代アジアの発展論的構造——私のエイシアン・ドラマ」, 『経済評論』, 1984年6月号, 25ページ。
- 27) 朱宗垣「開発経済学の基本視点をめぐって(上)——渡辺利夫助教授の韓国経済論の批判的検討——」, 『世界経済評論』, 1982年7月号, 42ページ。
- 28) 金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社, 1988年, 36ページ。
- 29) 渡辺利夫『韓国——ベンチャーキャピタリズム』講談社新書, 1987年, 144, 155ページ。もっとも同書は表題が示すように、韓国企業人の旺盛な企業家精神の発揚が論じられている。
- 30) 涂照彦『NIES時代の東アジア経済圈——』, 122ページ。なお, 涂照彦『NICs』講談社新書, 1988年も参照のこと。
- 31) 平川均, 前掲「プラント輸出と第三世界の……」。
- 32) 平川均「新興工業諸国(NICs)の債務累積と世界資本主義」, 『長崎県立国際経済大学論集』第15巻第3・4合併号, 1982年3月; William R.Cline, *International Debt: Systemic Risk and Policy Response*, Institute for International Economics, 1984 (越智昭二監訳『国際金融危機』金融財政事情研究会, 1985年, 179–180ページ)。
- 33) Bill Warren, *Imperialism: Pioneer of Capitalism*, NLB, 1980, pp. 241–244, & 243.
- なお, 初期のウォレンの紹介に森田桐郎・尾上修悟「帝国主義と第三世界の発展——ビル・ウォーレン『帝国主義と資本主義の工業化』をめぐって——」, 『現代の理論』, 1974年10月号がある。
- 34) Warren, *ibid.*, pp. 155, 9 & 10.
- 35) Rhys Jenkins, Division over the International Division of Labour, *Capital and Class*, No. 22, Spring 1984, p. 38.

- 37) 本多健吉『資本主義と南北問題』新評論, 1986年, 118–119ページ。
- 38) 中村哲「近代世界史像の再検討」, 『歴史評論』第404号, 1983年12月号。この長大な論文は歴史科学協議会第17回大会(1983年)に報告されたものである。報告を契機に世界史認識、世界資本主義、NIES論に関して広範な論争が生まれた。以下主なものを挙げることにする。①民主主義科学者協会京都支部歴史部会主催「中村哲報告『近代世界史像の再検討』をめぐるシンポジウム(1983年12月24日)」, 『新しい歴史学のために』第174号, 1984年5月, ②杉本昭七「現代世界経済の分析視角——中村哲『近代世界史像の再検討』を読んで——」, 『新しい歴史学のために』第175号, 1984年6月, ③小林英夫「歴史像の再構築をめぐって——中村哲歴科協力会報告を素材にして——」, 『歴史評論』第411号, 1984年7月, ④梶村秀樹「60–70年代 NICs 現象再検討のために——主に韓国の事例から——」, 『歴史評論』第43号, 1986年4月。
- 39) 中村哲, 前掲稿, 83–84ページ。
- 40) 「中村哲報告……をめぐるシンポジウム」(高橋章コメント), 5ページ。
- 41) 前掲シンポジウム(本山美彦コメント), 9ページ。
- 42) 前掲本山コメント, 9ページ。
- 43) 中村哲, 前掲稿, 99ページ。
- 44) 金泳鎬, 前掲書, 252–253ページ。
- 45) もっとも「低開発国の資本主義化と国民経済形成」を主張する中村が、NIES発展の歴史的・内的要因の側面に光を当てたことは、NIES論への大きな貢献である。「東アジア NICs (=NIES) 研究において歴史的視角がきわめて弱い」との中村の指摘は、確かだからである。なお、中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬編『朝鮮近代の歴史像』日本評論社, 1988年は、この問題意識の下で生み出された韓国に関する共同研究の成果である。

(3) 文化論アプローチ

最後に、その他のアプローチとして補足的にではあるが、文化的要因に注目する「儒教文化圏」アプローチに触れることにしよう。この見解は、経済成長の目覚ましい東アジア NIES が日本をも含めて、西欧と異なる組織原理に基づくものである点に止目して、それが儒教文化によるものである、とする1970年代末から現れた見解である。アメリカの経済学者に始まったこの見解はやがてアジア NIES や中国、日本にも影響を与え¹⁾、シンガポールでは1983年に東ア

ジア哲学研究所の創設となっている。

さて、R. ホフハインツ・Jr. と K. カルダーは注目の著書『イーストエイシア・エッジ』(1982年)の中で、東アジア(アジア NIES 4カ国・地域の他に、日本、中国、北朝鮮も含まれる)の特徴を、「儒教的」社会である点に求めている。そして、この地域の基本的類似点として、(i)外見上の類似性、(ii)文字の共通性、(iii)「中央集権体制の中で家族血族組織を基本にした」農業社会であった点をあげた²⁾。彼らによると、19世紀末の中国改革派の唱えた「中体西用」や日本の「和魂洋才」という熟語が示すように、3番目の特徴にあげられた儒教社会が、「西洋の技術を政治的宗教的な機構と切り離し」、「西洋から技術だけを抽出する」ことによって、「今日の再浮上を可能」にした³⁾と解釈される。

フランスの中国学の権威レオン・ヴァンデルメールシュも、儒教の真髓は家族、儀礼(礼)、高級官僚制度の3語で表現できるが、この真髓は今日でも「共同体主義」、「儀礼主義」、「機能主義」として形を変え存続し、それがアジアの経済発展を実現した要因であると指摘する。ただし、先のホフハインツらが中央集権的行政管理国家などの社会・政治面に関心を示したのに対し、ヴァンデルメールシュの場合は、むしろ文化の側面に注目する。彼にあっては、儒教文化の特徴は次のように理解されるのである。第1に、儒教社会は、西欧社会に比して「遙かに高い価値が教育に付されている」。これによって達成された「教育の高水準が、これらの国々の発展の最も決定的な一要因である」といえる。第2に、日本、韓国、台湾において世帯の貯蓄率は世界でも高水準にある。「東アジア社会のこの貯蓄への大きな性向の中には、質素、節制、用心という何百年の伝統が容易に再発見されるが、これらの伝統こそ『儒教』は常に経済面における主要な美德としてきた」のであった⁴⁾。

それにしても、この種のアジア NIES アプローチは、アジア NIES の発展に儒教文化の伝統と目される側面が有効に機能した点を強調はしても、いかなる契機によってその経済成長が開始されたのかを一向に明らかにしない。この点で、ヴァンデルメールシュの次の説明は正確である。儒教文化のもつ「手工業生産の完全化へのひたむきな専心は、かつて中国や日本が機械至上主義を発展させるのを阻止してしまった。そこで、西欧的影響が必要であった。そして、

この影響により工業生産における飛躍は必然的となったが、その結果として芸的な動作が今や機械に適用されて二次的に再評価されるに至った⁵⁾のである。つまり、儒教的文化としての、西欧の水準を上回る中国、日本の職人的性向は、機械の発達を妨げた。しかし、西欧の影響によって工業生産が軌道に乗ると、改めて芸的な動作が工業生産を推進したのだというのである。しかしこの記述からは、NIES化現象の契機は何一つ明らかにならない。むしろ、「西欧的影響」とは何かが、考察される必要がある。

ところで、W. ティン (Wenlee Ting) は、アジア NIES の企業家に注目し、「シェンペーターの『創造的破壊的』イノベーション・プロセスの概念を最も強く回想させる者が、NICs (=NIES) の企業家と彼らの追随者である」という。香港の大輸送業者や資産家、韓国と台湾の種々の製造会社の設立オーナー、そしてシリコン・バレーの若い科学者のアジア人企業家層は、シェンペーター・モデルの経営者である。「この変化指向的かつ伝統破壊的な企業家のイノベーション・プロセスの性格は、多くの観察者が NICs (= NIES) の経済的奇跡を関連づけるあの儒教の教訓に不利に働く。例えば、儒教の安定性、調和・秩序意識の価値観は、企業家の活動にたゞさわるに当たって最も役立つ条件である訳ではない。それ故、NICs の発展への貢献要因としての儒教の役割に付されたどのような重要性も必要条件のイノベーションと企業家精神との不一致の文脈で考察されるべきである」⁶⁾。ティンによれば、そもそも儒教文化と企業家精神、イノベーション・プロセスとは対立する概念だ、ということになるのである。

実際、儒教文化圏といつても、各国間で文化的に相当な差異があり、工業化的レベルも日本から NIES、中国まで含んでその広がりはあまりにも大きい。経済成長と儒教文化の関係を積極的に評価する金日坤は、韓国と日本の儒教文化で、主に中央集権制の秩序と「イエ」制度の両国間の相違を示し、そこから韓国の工業化の遅れを説明している。また、戴國輝も、日本では明治期に儒教と近代化との結合の努力が払われたのに対し、中国では拒否されてしまい、近代化に結びつけられなかった。このように、両国間の儒教の伝統の相違を説明している⁷⁾。だが、よくよく考えてみると、これらの説明が結果的に明らかに

しているのは、儒教が決して工業化、近代化に対して一様に促進要因ではない、ということを意味している。そもそも、この種の文化の特定の側面が、工業化、あるいは資本主義の発展のある特定の局面で促進要因になりうるということは、儒教文化に限られるものではありえない。しかも、暫く前には盛んに主張され、また、ヴァンデルメールシュも指摘していたように、アジア的停滞の原因が最近までこの儒教文化に置かれていたことを知れば、NIES 儒教文化圏論は容易に支持し難い。

結局、この見解に対しても、戴の次の結論が説得的であろう。「『後発型の非西欧文化圏の発展のプロセスとして、〈儒教文化圏〉モデルがあるのではない』という論議」(中嶋嶺夫氏の表現——戴) をしている欧米の学者の見解は、いわば『事後諸亮的高見』(中国語の比喩で、自明の結果だけにのっとった“良識的”見解) の一種だとみなした方が妥当であろう⁸⁾。

注

- 1) 日本でも活発にこのテーマが論じられ、1988年12月には、東アジア知識人会議として国際シンポジウムが東京で開かれている。日本経済調査協議会監修『東アジア知識人会議——東アジア地域の経済発展とその文化的背景——』第1法規出版、1989年6月はその報告書である。その他、最近の翻訳書としてレジ・リトル、ウォーレン・リード『儒教ルネッサンス』サイマル出版会、1989年がある。
- 2) Roy Hofheinz & Kent E. Calder, *The Eastasia Edge*, Basic Books, 1982, pp. 41–43: 国弘正雄訳『脱アメリカの時代』日本放送出版協会、1982年、62~65ページ。
- 3) *Ibid.*, p. 47: 訳、71ページ。
- 4) Léon Vandermeersch, *Le Nouveau Monde Sinise*, Presses Universitaires de France, 1986: 福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館書店、1987年、178~182ページ。
- 5) 前掲書(訳)、255ページ。
- 6) Wenlee Ting, *Business and Technological Dynamics in Newly Industrializing Asia*, Quorum Books, London 1985, p. 130.
- 7) 金日坤『儒教文化圏の秩序と経済』名古屋大学出版会、1986年。
- 8) 戴國輝「『儒教文化圏』論の一考察——『和魂洋才』と『中体西洋』の分かれ目——」『世界』第495号、1986年12月号、147~148ページ。

(4) NIES の経済発展における国家の役割

今まで、NIES 論の接近視角として従属論パースペクティブと段階論パースペクティブ、その他に文化論アプローチをみてきた。従属論の流れは、単なる「低開発」の強調の段階から資本の国際化論に力点の移動がみられる一方、もう1つの従属論の流れは NIES の発展に対する単純な外生的要因の強調にまらず内生的要因へのその反映、即ち周辺国家形態と外生的要因の結合メニズム（連合従属論）を理論の視野に収めていた。段階論、近代化論パースペクティブは多様な偏差がみられるが、NIES の発展を単純に自由貿易主義の因果であるとする段階から、今日では国家の役割の重要性が多様な論点で承認されるようになっている。しかも、この工業化は単純に過去の資本主義的発展パターンの再現でなく、特有な性格を有するものでもあった。そこで、先に NIES の発展と国家の関連について考察を深めることにしよう。

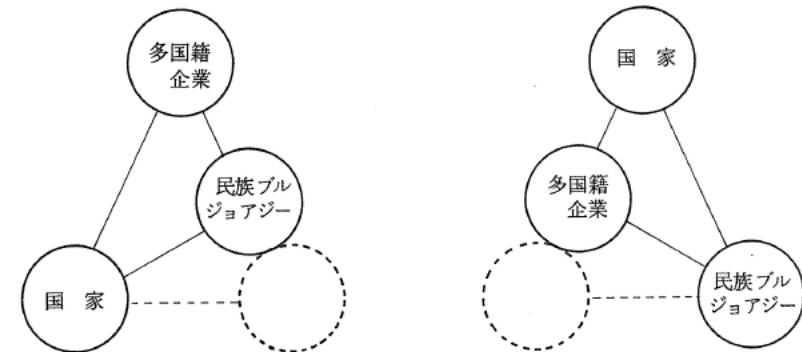
C. ジョンソン (Charmers Johnson) は、アジア NIES と東欧社会主義諸国を対比して次のように述べる。「東アジアは真剣な社会主义国である。これに対して東欧のマルクス・レーニン主義国は全く社会主义国ではないか、あるいは最も控え目にいっても社会主义について真剣ではない。東アジア NICs (NIES—筆者) は資本主義と社会主义、即ち企業家精神と社会主义的目標達成の最も重要な特徴、を結合させているように見える」¹⁾。実際、韓国や台湾の経済成長は日本の経験を教訓として学び、それは「政治におけるソフト権威主義 (soft-authoritarianism) と経済における資本主義の符合」である²⁾、という。社会主义との対比は別にして、多国籍企業との関連を前提して後者の立場を更に詰めれば、カルドーゾの「連合従属的発展」は示唆に富むものであるだが、この論点を更に推し進めたのは P. エバンスの「三者同盟」論 (trip alliance) であろう。

エバンスの「三者同盟」論は、ブラジルの分析から得られた多国籍企業と国家と現地資本の「三者同盟」に基づく発展形態を論じるものであるが、この者間の同盟関係は決して一様なものではない。彼自身、論を進めたように、ラテンアメリカの「官僚的権威主義」 (bureaucratic authoritarianism) 体制と、アジア NIES (特に韓国) の国家とは三者間の結合構造において明らかに相違す

みられる。ラテンアメリカ NIES では多国籍企業と民族ブルジョアジーの力が強く、国家はそれに従属する側面が強いが、アジア NIES の「三者同盟」は、国家の自立性が大きく、多国籍企業と民族ブルジョアジーの力は相対的に弱かった。そのためラテンアメリカ NIES では多国籍企業に依存する工業化となつたのに対し、アジア NIES ではナショナリズムを反映して借款による工業化という、タイプの異なる工業化の軌跡を辿ることになったのである³⁾。これを筆者なりに図で示せば、図1のようになろう。

図1. NIES の「三者同盟」構造

ラテンアメリカ NIES アジア NIES



(注) 上位に書かれた主体程、NIES国内において実質的権力を有することを意味する。但し、ラテンアメリカ NIES の場合、国家が、国家権力固有の主権を喪失していることを意味するものではない。ラテンアメリカでは、民族ブルジョアジーと地主階級と多国籍企業との共通利害が強く、国家の政策上の選択の幅が、大きく制限されているのである。

ちなみに、ラテンアメリカ NIES では、先進国多国籍資本の広範な浸透の上に工業化が生じているのに対し、アジア NIES では工業化の開始後に先進国資本の浸透が始まっている。実際、アジア NIES で工業化が開始された1960年代は、アメリカと日本の当該地域への直接投資が殆ど未発達の段階にあって、先進国直接投資の丁度「割れ目」の時期であった。そのことは結局、多国籍企業

の活動で両地域間で全く対照的な現象を生むことになったのである。直接投資に占める100%多国籍企業支配の現地子会社の割合は、韓国では6%に過ぎない。ところが、この数値はブラジルで60%以上、メキシコでも50%に達しているのである⁴⁾。

それにしても、何故、3者間の同盟で国家の位置に関してこれ程の差異が生じることになったのか。それは、2つの地域の歴史的・社会的構造の相違に端を発する。エバンスは、アジア NIES の国家の優位性の原因として次の3つをあげている。第1は、日帝支配が、強力な行政的インフラストラクチャの背後にいて伝統的に行政に介入する国家官僚を強化した。第2に、具体的な軍事的脅威が体制の存続のため軍隊に途方もないパワーを与えることを合法化した。第3に、国家が現地産業ブルジョアジー、多国籍企業、そして現地農村エリートとの関係で優位性を保持していることである⁵⁾。

だが、どうしてアジア NIES の国家は現地ブルジョアジーや農村エリート、そしてもちろん多国籍企業に対して優位性を保持しうるのか。日帝支配がアジア NIES の産業ブルジョアジーの発展を阻害したことはいうまでもないが、何故国家はかつての支配階級である地主をはじめとする現地農村エリートに対し優位性を保持できたのか。エバンスはそれぞれの社会階層と国家の関係を分析するが、そこに東アジア地政学の明確な役割を指摘する。日帝支配下にあっても韓国の地主階級は相当な政治権力を保持し続けたが、彼らは朝鮮戦争、及び短期間の北朝鮮占領下での土地改革により大きな打撃を受けた。更に、それに続いて実施されたアメリカ合衆国に支援される土地改革が地主層を決定的に没落させてしまったのである。このため、韓国における「国家の農村エリートからの分離は、ラテンアメリカの一層『現代的な』国における国家装置に対してさえ、鋭い対照を成しているのである」。

土地改革と共に、アメリカ合衆国の援助が国家の諸社会階層に対する立場を更に強化させた。先に多国籍企業と工業化の関連で、ラテンアメリカ NIES とアジア NIES では相違のあることを指摘しておいたが、それはアメリカの援助の役割が両地域で本質的に異なっていたからである。ラテンアメリカでは援助は、アメリカ系多国籍企業の利潤の増大を目的として実行されたのであるが、

アジアではそもそも直接投資が未成熟で存在していなかったのである。そこで「援助の第1の目的は、隣接する共産主義体制と対決するために現地の国家の能力を強化するというものだった」といえる。従って、「ラテンアメリカの官僚主義的国家装置は既に完璧なまでに外国人直接投資によって浸透された社会の中に出現した」のに対して、「東アジアでは、官僚主義的権威主義体制は、外国人投資家が現実的関心を持ち始めた時にはもう指揮権を握っていたのである。結果的に、国家はその初めから多国籍企業が産業上の分業においてどのような役割を果たすかを決定するに当たってずっと有利な地位にあった」⁶⁾ということになる。

B. カミングス (Bruce Cummings) は、韓国と台湾での地主階級の没落を鮮やかに説き明かしており、エバンスもその成果に大いに依っていたのであるが、台湾でもその事情は基本的に同じであった⁷⁾。中国革命で大陸を追われた国民党は、毛沢東の共産主義に敗北することによって、農地改革を権力維持のための必要不可欠の政策の1つとして認識していた。しかも台湾内に既得権益を持っていなかった。共産主義との対峙の下でのアメリカの援助が更に国民党の権力を極めたものにしたことはいうまでもない。これが韓国と台湾で、土地改革が強力に実施された歴史的条件であった。こうして、韓国と台湾における土地改革はアメリカの援助に支えられ、伝統的社會の支配層を権力の座から決定的に跳り落としたのであるが、同時に、伝統的社會の最大の社會問題でもある農村の階級対立からも先ずは國家を自由にさせ⁸⁾、加えて国家の正当性の根拠も獲得だったのであった。なお、農業をもたない香港とシンガポールでは、国家が一層容易に権力を集中できたことはいうまでもない。

結局、国家が決定的役割を担いつつ、三者同盟の下で工業化を達成したのが NIES であり、とりわけ、アジア NIES にあっては国家が一層自立性を有することによって、内に対しても外に対しても工業化過程を柔軟に適合させてきた、ということができよう。ラテンアメリカ NIES が多国籍企業と地主・民族ブルジョアジーと国家の三者同盟で前2者に大きく制約されたのに対し、アジア NIES では他の社会階級からほぼ完全に自立した官僚主義的権威主義体制が多国籍企業に対し有利な立場に立って同盟を結び、「比較優位」に基づく輸出指

向型工業化を思いのままに追求できたのであった⁹⁾。

ちなみに、このような NIES をはじめとする第三世界の工業化を「第四世代工業化」と定義して、その歴史的段階性と特殊性を明確化しようとしたのは、金泳錫の「第四世代工業化」論である。金は、P. エバンスの三者同盟論によりながら、20世紀後半の NIES の工業化の推進主体を国家と外資と民間大企業の「三者同盟」であるとして、過去の工業化との質的差異を明示する。工業化の推進主体は、第1世代にあっては中小企業中心の民間企業が担ったが、19世紀中葉の第2世代では銀行と大企業中心の民間企業が担い、19世紀末から20世紀初めの第3世代ではその主体は国家と民間大企業であったという。第4世代は、外資、外国企業を抜いては工業化が立ちいかないと共に、国家が決定的な役割を果たさねばならなかったという¹⁰⁾。なお、金の示した世代別の工業化の類型を表1として参考までに掲げておこう。

ところで、国家の視点からこのような NIES の工業化を概念化すれば、政治学で論じられているような「開発独裁」ということになろう。いうまでもないが、それらの国家でアメリカ合衆国の強力な支援が行われ、一部の国は傀儡政権として誕生し、東西対立で戦略的位置づけを与えられたことは興味深い。つまり、こうした国際政治に翻弄され存続が強制された国家にあって階級、階層間の矛盾の回避が、一方で土地改革を伴ないつつ、圧倒的な軍事力を背景に国家の強権的抑圧によって達成されると同時に、他方ではその支配の正当性が経済成長の実現に求められたのである。換言すれば、アジア NIES がその初期には押し並べて東西のイデオロギーの対決の最前線にあってアメリカの援助に殆ど完全に頼るものであったことが、NIES の国民に一定の社会矛盾の除去を保証しつつ、しかしながら一層反共思想の名の下の恒常的抑圧の正当化を容易にし、同時に、社会主义に対して経済成長の面での優位性を示すことで強権的支配の正当性をも示さねばならなかったといえよう。そして、アジア NIES の輸出指向型工業化が、労働集約的工業製品の輸出を先ず基礎にしなければならなかつた限りで、一層直接的にその強権的側面を浮かび上がらせるものであった。こうして、アジア NIES の輸出指向型工業化は、強力な労働者管理を重要な方途とする工業化でもあった面も見落とすことはできないのである¹¹⁾。

表1 工業化の諸世代とその基準

区分	第1世代工業化	第2世代工業化	第3世代工業化	第4世代工業化
(1)時期	18世紀末～19世紀初め	19世紀中葉	19世紀末～20世紀初め	20世紀後半期
(2)地域および国名	ヨーロッパ先発地域、フランス、イギリス	ヨーロッパ中進地域、ドイツ、アメリカ	ヨーロッパ後発地域、非ヨーロッパ先発地域、イタリア、ロシア、日本	非ヨーロッパ後発地域、台湾、韓国、中国など
(3)政治経済的条件	市民革命先行－工業化－帝国主義化	市民革命先行－工業化と帝国主義並行	工業化と帝国主義並行－市民革命の不徹底な後行	帝国主義世界体制下の工業化－不徹底な市民革命後行
(4)推進主体	民間企業（中小企業中心）	銀行 民間企業（大企業中心）	国家 民間大企業	国家 外資 民間大企業
(5)世界システム的条件	コア型	セミ・コア型	半周辺型	周辺型
(6)先発・後発国間の国際分業の形態	消費財工業－第一次産業	消費財工業・生産財工業－第一次産業・消費財工業	消費財工業・生産財工業・耐久消費財－第一次産業・消費財工業	消費財工業・生産財工業・耐久消費財・高度技術－消費財工業・生産財工業・耐久消費財
(7)長波局面	第1次コンドラ・シェフ・サイクル (1790年から1844～51年まで)	第2次コンドラ・シェフ・サイクル (1844～51年から1890～96年まで)	第3次コンドラ・シェフ・サイクル (1890～96年から1948年まで)	第4次コンドラ・シェフ・サイクル (1948年から現在進行中)

(出所) 金泳錫『東アジア工業化と世界資本主義——第4世代工業化論——』東洋経済新報社、1988年、18ページより引用。

注

- 1) Charmers Johnson, The Neosocialist NICs: East Asia, *International Organization*, Vol. 40, No. 2, Spring 1986, p. 565.
- 2) Charmers Johnson, Political Institutions and Economic Performance: The Government–Business Relationship in Japan, South Korea and Taiwan, in R.A Scalapino et al. (eds.), *Asian Economic Development—Present and Future*, Institut of East Asian Studies, University of California, Barkeley 1985, p. 65.
- 3) Evance, *op. cit.*, pp. 205 & 211.
- 4) *Ibid.*, pp. 205–208.
- 5) *Ibid.*, p. 211.
- 6) *Ibid.*, pp. 211–214.
- 7) Bruce Cummings, The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycle and Political Consequences, *International Organization*, Vol. 38, No. 1, Winter 1984, pp. 22–23; 謝国輝『台湾』岩波新書, 1988年も土地改革の実施の背景を説得的に論じている(謝, 146-148ページ)
- 8) Stephen Haggard and Tun-jen Cheng, State and Foreign Capital in the East Asian NICs, in Frederic C. Deyo (ed.), *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell University Press, 1987, p. 110.
- 9) ちなみに、この三者同盟の構造を韓国について分析したものに朴一の成果がある。朴一「NICs 資本主義分析の新射程——国家資本主義論と韓国資本主義分析——」, 『経済評論』1987年7月号; 「韓国の工業化と支配三者体制」, 『経済評論』, 1990年3月号。
- 10) 金泳鎬, 前掲書, 18ページ。
- 11) Frederic C. Deyo, *Dependent Development and Industrial Order: An Asian Case Study*, Preager, 1981.
なお、カミングスは韓国の政治体制を「官僚主義的権威主義工業化体制」(Bureaucratic-Authoritarian Industrializing Regimes)と規定している(Cummings *op. cit.*, p. 28); 平川均「新興工業諸国の従属性について」, 『長崎県立国際経済大学論集』第15巻, 第1号; 平川「NICs はアジアの未来か」, 板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房, 1987年所収; 平川「アジア新工業化とシンガポール」, 奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会, 1987年所収。

[II] 世界資本主義と NIES

(1) 世界システム論アプローチと国家の能動性

NIES の経済成長に関して国家の役割が本質的に重要な要因であるにしても、国家に成長の原因のすべてを還元してしまうことは明らかに誤りである。そこで今日、NIES の発展を論じるとき、一般に学派を問わず、1960年代以降の世界経済環境と、単一為替レートの設定や金融政策をはじめとするNIES諸国との適切な輸出促進政策が並列的に列挙されることが多い。しかし、理論的にこれを更に詰めようとすると、結局、国家の役割を過度に強調したり、あるいは、世界経済の中でのNIESの「特殊性」を強調したりすることになってしまいのが常である。台湾の経済発展を分析して、S. ウィン (Sam Wynn) は、日本帝国主義の台湾支配の特殊性や、アメリカ合衆国の協力の下での国民党による土地改革、非常に好ましい輸出環境、アメリカの援助による国民党の権威の保障、基督教の役割などの条件を挙げ、この発展を「特殊性」としていた¹⁾。S. ハガードも、国際的条件と国内的条件の両方が、新しく登場する輸出指向のNIESの数を制限しそうだ²⁾として、その特殊性を指摘している。

確かに、これらの理解はNIESが一定の国際的・外生的要因と国内的・内生的要因の結合した地点において生じたという点を指摘する限りにおいて正しい。しかし、分析の焦点を各ファクターに個々別々に当てるというだけでは、不十分であるように思われる。多くの場合、個々別々に分析を加えた結果が「特殊性」を強調する原因の一端に伏在しているようにすら思われる。この点で、H. クー (Hagen Koo) がNIESの「分析の焦点」は、国家、社会階層、世界システムの「各個別ファクターでなく、これら3つの変数間の相互作用である」³⁾と主張していることに注目したい。彼は、少々形式的ではあってもこの論文の中で韓国と台湾の経済発展の各ファクターの相互作用を説得的に分析していく、そこからはむしろ韓国、台湾のアジアNIESの発展が偶然的というより必然的であったとの印象を強く受ける。難点は、ウィンなどの上述の理解がNIES発展の共時的側面を切開しつつも、通時的歴史的側面の解明で、ややもすると認識の視角が弱いということである。クーの「諸ファクター間の相互作

用」の解明という分析視角は、この欠落した通時的側面をも認識の枠組みに織りこむことであるように思われる。言葉を換えれば、外生的要因と内生的要因の相互作用の分析を通じて、NIES の発展の本質が明らかにされると同時に、その歴史的性格も浮き彫りにされると思われるのである。

ところで、世界システム論は、従属論が陥った「内生的要因対外生的要因」という難題を、世界システムの内部に組み入れることによって回避した、といわれる⁴⁾。そこで、世界システム論が、NIES をどのように理解しようとしているか、本節でみてみることにしよう。

実際、世界システム論は、どのような論理構造を備えるものなのか。I. ウォーラースtein (Immanuel Wallerstein) の諸著作に沿って論理を追うことにしておこう。

先ず、ウォーラースtein は、「現在は消滅したミニシステムを別にすれば社会システムの唯一の種類は世界システムである。それはまったく単純には、单一の分業と多様な文化システムをもつ単位として定義されよう。しかし論理的に当然の結果としてこのような世界システムには二つのシステムがある。一つは共通の政治システムをもつ場合で、他はこれをもたない場合である。われわれはこれらを、それぞれ世界帝国 (world-empires) と世界経済 (world-economies) と名づけよう」⁵⁾ という。そして、16世紀にヨーロッパに登場した資本主義世界経済が今日、世界を包んでいるとする。なお、彼によると、「資本主義は市場で利潤を求める生産様式」であり、資本主義「世界経済は、単一の分業を構成する基本的経済的実態」⁶⁾ である。従って、彼の資本主義認識は、単に資本——賃労働関係に限定されるものではない。賃労働と奴隸制、強制換金作物生産（再版奴隸制に対するウォーラースtein の表現）、刈分け小作制、借地農制等が並存する。もちろん、ここにウォーラースtein の「独創性」を見出すことができると思われるであろう⁷⁾。

ところで、資本主義世界経済は中枢——半周辺——周辺の3層構造から成り、その構造は歴史的に、出発点での偶然のほんの僅かな差異により1640年までに形成され、固定されたという。

ウォーラースtein は3層構造の説明の中で、半周辺の形成の必然性をもっ

ぱら政治的理由から説いているが、本多健吉は何故、従属論が唱えた2層構造でなく3層構造になったかについて、次のように説明する。「2層構造の論理によって示される国際両極分解論のみでは、……『歴史的進化』の現実を説明できなかったからであり、その意味で、3層構造論はそうした歴史的变化を説明する世界モデルであり、そこにこそ、この論理のもつ積極的意義がある」⁸⁾ と。即ち、歴史的具体性のモデル化こそ、3層構造なのである⁹⁾。

もっとも、ウォーラースtein は、中枢国家が必然的に国家機構を強め、周辺国家が脆弱化する圧力に晒され3層構造の構造的固定化を論じるにしても、このシステムの再編にも目を配る。次の如くである。「経済活動の位置は時と共に変化し続ける。……しかしながら国家がたとえば半周辺から中核に、またその逆に、世界経済におけるみずから的位置を変えるということは、それ自体システムの性格を変えるものではない。……国家構造は、特定のグループが市場機能に影響を及ぼしたりゆがめたりする手段として機能する」¹⁰⁾。

この3層構造の「継続」と「再編」を恒川恵市は「3層構造の再生産と再編成」と表現し、再編成が世界経済の「停滞 (contraction) 期」に生じると、世界システム論の論理構造を整理している¹⁰⁾が、ウォーラースtein はこの周辺・半周辺諸国の「上昇の可能性」(upward mobility) で、3つの上昇戦略を認めている。(i)機会を捉える (seizing the chance), (ii)外資導入による上昇 (promotion by invitation), (iii)自力更生 (self-reliance) である¹¹⁾。(i)の機会を捉えるとは、世界経済の停滞期にあって、国際収支の悪化、失業の増大などに悩む周辺国家が、「輸入代替」を通じて発展しようとする戦略である。「この解決策は、中枢の政治的地位の弱体化とそういう政策に対する国内の反対者の経済的地位の弱体化を利用する」という意味で、周辺国家が「機会を捉える」ことである。(ii)の外資導入による上昇は、多国籍企業の直接投資を利用する戦略である。この戦略は、次の2点で(i)の戦略と異なっている。1つに、外資導入戦略は多国籍企業に協力する発展戦略であって、「停滞期の現象」というより「拡大期の現象」である。もう1つの相違は、外資導入戦略が「機会を捉える」戦略に比べ「先行する工業発展が劣っている国で有効」だという点である。(iii)の自力更生戦略は、タンザニアの事例が第1にあげられているが、それはかつ

ての中国やカンボジアの自力更生を念頭に置くことのできる鎖国的（closed national）戦略を指しており、極めて限られた少数の国にのみ許される路線に過ぎないとされる¹²⁾。

ウォーラースteinは、上昇の可能性が結局、「停滞期」に半周辺国家に生じるという。半周辺国家は「一方で中枢国に対しては周辺地帯として活動し、他方である周辺地帯に対しては中枢国として活動する。その国内政治と社会構造はともに独特なものであり、そして経済活動の下降局面が提供する弾力を利用する能力は、中枢諸国あるいは周辺諸国のどちらの能力よりも一般に大きい」からである。実際、停滞期の供給過剰は交易条件を変化させ、相対的な利潤率の優位性も半周辺諸国に移る。半周辺諸国は中枢の生産者の選択すら可能となり、「有利な地位への転換は、国家政策の中にも『ナショナリズム』と闘争性の程度にも、また、国際的な外交同盟のパターンの中にも繁栄される」。賃労働の場所が半周辺地域に移動し、多国籍企業も「低姿勢」の時期となる¹³⁾。恒川はこれを「2重の意味での上昇のチャンス」として説明している。第1に、停滞期への移行が、中枢に対する周辺、半周辺の交易条件を改善させる。第2に、「『拡大期』の後半に確立した霸権国を頂点とする国家間の位階は中央（=中枢——筆者）諸国同士の競争やシステム維持費用の拡大による霸権国（=国家間関係固有の要因）などによって崩れ、既存の国際分業体系を維持する政治的軍事的压力は減少する」¹⁴⁾からである。このチャンスは、もちろん、一定の強固な国家機構と経済力をもつ半周辺諸国に最も有利に提供されるのである。

こうして、ウォーラースteinは半周辺諸国に注目し、彼の考える半周辺国を列挙する。ラテンアメリカのブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ、キューバ、南欧のポルトガル、スペイン、イタリア、また東欧の大部分、北欧のノルウェーやフィンランド、アラブのエジプト、サウジアラビア、アフリカのナイジェリアやザイール、そして、アジアのトルコ、インド、インドネシア、中国、（北）朝鮮、ベトナムなど、具体名がでているだけで29カ国にもなっている。しかし、国家の政策は階級政治の表層にすぎないと述べて、社会主义半周辺国と非社会主义半周辺国の国家の階級関係に言及し、「『社会主义』半周辺国に何

が起こるかをよく考えねばならない」と続けることによって、特に社会主义国に考察の対象を移行させていく¹⁵⁾。ところが、意外にも、今日最も注目を集め、本稿の主題であるアジア NIES のただの1国、1地域も、半周辺に加えられていないのである。この限りではウォーラースteinの予測は完全に外れてしまっている。そればかりか、半周辺に韓国が除外される一方、北朝鮮が加えられているのには、多少の驚きすら感じさせられる。

だが、ここには、彼の半周辺国家観が浮かび上がっているように思われる。彼は、世界システムの「再編」に関して、半周辺国家の国力にとりわけ注目を払っていたが、そのような国力を持つ半周辺国家を、一定の人口規模、資源、経済力、国家装置などから判定しているように思われるが、特に国内の階級関係を背景とする国家の強さ、安定性を考慮に入れている。それは結局、周辺部内のむしろ社会主义の大國に注目する傾向を強める結果となっている。ウォーラースteinの世界システム論に忠実であるとされる C. チェイスー・ダン（Christopher Chase-Dann）が、半周辺国と規定される韓国の特殊性としてソ連や中国と比べて小国である点をあげている¹⁶⁾のは、世界システム論が国家の規模と共に階級関係における国家装置の強さに多大な関心を寄せていることの表れであるように思われる。その意味で社会主义国が格別の注意が向けられているのである。それにしても視点を変えれば、韓国や台湾ばかりか香港、シンガポールのアジア NIES の発展は、敢えて分類すると、2番目の上昇戦略である「外資導入による上昇」であり、彼によるとそれは「拡大期の現象」であって「停滞期」の現象ではない。このことは、ウォーラースteinの考える半周辺の上昇経路とは異なる上昇経路が存在していたということになる。これについては、次節で論じることになろう。

それはさておき、そのウォーラースteinの世界システム論にあっては、一體、国家はどのように論じられているのか。彼は『史的システムとしての資本主義』（1983年）の中で、国家について次のように叙述している。「システムがじっさいどのように作動するかを子細に見ようすると、経済過程にとって國家権力——いかに狭義に解釈するにしても——が決定的に重要な意味をもっている」¹⁷⁾。こうして、国家の役割を4つ指摘する。1) 領土の支配権、国境の

存在が「世界経済」における社会的分業の展開の仕方に多少とも影響を与える。

2) 国家固有の法的権利として自国領内における社会的生産関係を支配する規制を定めている。3) 課税権を通じて国家は資本蓄積の促進を可能とする。

4) 軍事力の独占である。以上のような多様な経路を通じて、国家は「資本蓄積極大化のための決定的なメカニズムとなってきた」という¹⁸⁾。『資本主義世界経済』での表現を用いれば、「全体としての資本主義世界経済における構造的分業の政治的土台を作り出すのは、生産諸要素の流動に干渉する国家の現実主義的能力」であったのである¹⁹⁾。

だが、彼は更に続けて次のように論を展開する。国家は「完全な自立的政治体などでは決してなかった。つまり、国家というものは、ひとつのインターライド・システムの不可欠な一部として発展し、形づくられたものである。インターライド・システムとは、諸国家がそれに沿って動かざるを得ない一連のルールであり、諸国家が生きのびていくのに不可欠な合法化の論拠を与えるものである。個々の国の国家機構からみれば、インターライド・システムは自らの意志を束縛する枷でもあった」。この枷は外交上の慣行、司法や契約行為を支配する正式のルール——国際法、戦争の仕方や戦闘を行う条件の制約等であるが、それらは、「このシステムを構成する諸国が賛同や同意を得て施行されるというようなものではなかった。それはまず、より協力な諸国が弱小国に課す制約としてはじまり、つづいて諸国家が制約しあう規制となるもので、しかるべき強国の意志と能力によって強制されたものである」²⁰⁾。

要するに、ウォーラースteinの論法は、国家の資本蓄積機能の側面を強調し、世界の構造的分業に変更を迫る能動性を認めた上で、その国家がインターライド・システム内にあって制約を受けざるを得ないとされている。しかも、その制約は、強大国の弱小国に対する強制として筋立てられているのである。

ウォーラースteinの世界システム論にあっては、国家は能動的役割が指摘されるが、それにも拘らず、やはりインターライド・システムに規制され、更にそれは不斷に世界システムの3層構造によって制約されている。この論理こそ世界システム論への批判がとりわけ集中されるところでもある。

注

- 1) Sam Wynn, The Taiwanese "Economic Miracle," *Monthly Review*, Vol. 33, No. 11, April 1982, p. 38.
- 2) Stephen Haggard, The Newly Industrializing Countries in the International System (Review Article), *World Politics*, Vol. XXXVIII, No. 2, January 1986, p. 363.
- 3) Hagen Koo, The Interplay of State, Social Class and World System in East Asian Development: The Case Study of South Korea and Taiwan, in Frederic C. Deyo (ed.), *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell Univ. Press, 1987, pp. 165–166.
- 4) Magnus Blonstrom and Biern Hettne, *Development Theory in Transition The Dependency Debate and Beyond: Third World Responses*, Zed Books, 1984, p. 192.
- 5) Immanuel Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge Univ. Press, 1979, p. 1: 藤瀬浩司他訳『資本主義世界経済 I』名古屋大学出版会, 1987年, 6–7ページ。なお、以下の引用文は、訳書と異なる場合がある;do, *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press, 1974: 川北稔訳『近代世界システム I』岩波現代選書, 17–19ページも参照。
- 6) Wallerstein, *The Capitalist World-Economy*, p. 60: 邦訳, 80ページ。
- 7) Halidun Gulalp, Frank and Wallerstein Revisited: A Contribution to Brenner's Critique, in P. Limqueco and B. McFarlane (eds.), *Neo-Marxist Theories of Development*, Croom Helm, 1983, p. 130: 若森章孝, 岡田光正訳『周辺資本主義論争——従属論以後——』柘植書房, 1987年, 196ページ。ウォーラースtein自身、資本主義の定義に関するラクラウの理解を批判し、「自由な」労働と「強制労働」との結合を指摘し、「資本主義の真髓はまさに両者の結合こそにある、というべきである」とこの関係を強調している(邦訳『近代世界システム I』, 163ページ)。
- 8) 本多健吉「世界経済システム論と接合理論(I)」「経済学雑誌」(大阪市立大学), 第89巻第1号, 1988年5月, 8ページ。なお、「世界経済システム論…(II)」は同『雑誌』第89巻第3・4号, 1988年11月。
- 9) Wallerstein, *The Capitalist...*, p. 61: 邦訳 I, 81ページ。
- 10) 恒川恵市「世界システムと多国籍企業」, 日本国際政治学会編『近代世界システム論』:『国際政治』第82号, 1986年5月, 26ページ。
- 11) Wallerstein, *The Capitalist...*, p. 76: 邦訳, 101ページ。
- 12) Ibid., pp. 76–82: 邦訳, 101–109ページ。
なお、この3つの上昇戦略について、金泳錫は、ウォーラースteinが「3つの上昇戦略を挙げているものの、しかし世界システムのメカニズムとしては主に中心部側の内的契機、彼の表現によると『賃金——生産性の押し合い』によって可能で

ある、と説明している。決して周辺部の内的・主体的契機は世界システム自体のメカニズムの中では認められていない。だから、周辺の一部が中枢の必要によって半周辺の域にまで上昇することができるが、半周辺から中枢にまで上昇する道は、ごく例外的な場合であり、事実上認められていない……。結局、彼の世界システム構造は、「2.5重構造、あるいは準両極構造にすぎない」（金、前掲書、219ページ）と論じている。ちなみに、ウォーラースteinは、自力更生を否定的に捉えているが、この第3の戦略は「鎖国型」の発展モデルであり、金の周辺部の内的・主体的契機の否定ということとは無関係である。ウォーラースteinの論脈は、資本主義の長期循環との関わりで、周辺部国家の能動性、発展可能性を論じ、この視点から半周辺国に注目することになっている。この点では半周辺の上昇問題は論じられていない訳ではない。しかし、世界システムの3層構造が固定化されている限り、中枢への上昇は、「例外的な場合」となってしまい、結局、周辺部の「主体的契機」が認められていない、という批判が一面では当たっているといえる。だが、ここでは、周辺国家の能動性を3つの上昇戦略それ自体が持っていないということを意味していないことのみ指摘しておく。

- 13) Ibid., pp. 99–118: 邦訳、131–156ページ。
- 14) 恒川、前掲稿、27ページ。
- 15) Wallerstein, *The Capitalist World...*, pp. 100–108: 邦訳、133–143ページ。
- 16) Christopher Chase-Dumm, *The Korean Trajectory in the World System*, in Kyong-Dong Kim (ed.), *op. cit.*, p. 294.
- 17) Wallerstein, *Historical Capitalism*, Verso Editions, 1983: 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店、1985年、59ページ。
- 18) Wallerstein, Ibid.: 『史的システム…』、71ページ。
- 19) Wallerstein, *The Capitalist World...*, p. 292: 邦訳『資本主義世界経済II』名古屋大学出版会、176ページ。
- 20) Wallerstein, *Historical Capitalism*: 邦訳、72–73ページ。

（2）世界システム論とその課題

実のところ、世界システム論が国家をどう位置づけていたかといえば、確かにウォーラースteinが世界経済を1つの共通の政治システムを持たないものと定義しているにしても、理論的にあまり明確であるとはいえない。

今日、関心の高いインターフェース・システムも、最初から理論的に想定されていた訳ではなさそうである。その概念は、後から考え出された可能性が強い。川北稔は、ウォーラースteinの邦訳書『史的システムとしての資本主義』の訳者後書きの中で、この点に触れている。ウォーラースteinのインターフェース・システムの概念は、「歴史的叙述の方でいえば、拙訳のある第1巻（『近代世界システム』岩波書店、I, II）では、まったく触れられておらず、第2巻（英版1980年刊）の執筆中、ないしその準備中に考え出されたものである¹⁾」と記している。彼が、国家の役割と世界システム論との齊合性に腐心していることは確かであり、国家概念もインターフェース・システムとして精緻化されてきたといえるにしても、十分説得的であるとはいえない難い。

本多健吉は、『世界経済の政治学：国家、変動、文化²⁾』でのウォーラースteinの叙述を紹介しつつその問題点を指摘する。ウォーラースteinにあっては、「近代世界において存在する唯一の実態は、この世界的分業体系としての世界資本主義システムの全体制であるという結論を導きだす。そして、インターフェース・システム内における構成諸国家、諸地域間の位階的位置は……世界的分業体系によって一方的に決定されている³⁾」と。山本啓も、同様の批判を展開する。「『世界経済』というシステムの政治的・文化的なサブ・システムとして『インターフェース・システム』（間国家システム）が存在している」「世界システムとしての単一の『世界経済』が存在するだけで『中核』を成す諸国家はそのもとに組み込まれて、サブシステムとして『インターフェース・システム』を形づくっているにすぎないという論理である」。即ち、「この論理は、上部構造の下部構造への基底還元論といったふるい発想にたちかえっていくものであり、ウォーラースteinのもっとも特徴的な論点であると同時に、もっとも問題をはらむものだ⁴⁾」。

少し批判のニュアンスが異なるが、最近注目を集めるレギュレーション理論に

おいても同じ点が指摘されている。A. リピエツは、レギュラシオン理論の方法論的特徴が、その他の諸理論の陥っている「機能主義の害悪」を回避することにあるとして、従属論や帝国主義論と並べて世界システム論を明確に念頭に置いた批判を展開している。少々長いが引用しておこう。「実際われわれは、自由主義思想の楽観主義（つまりシニズム）に反発して、具体的歴史を、例えば帝国主義といった概念の必然的な展開として描きだし、ピエール・ブルデュー〔支配や階級関係の問題を教育や日常の習慣的行動の視角から分析するフランスの社会学者——訳者解説〕が『機能主義の害悪』と呼んでいるものを行なうことが余りにも多かったし、これからもあるだろう。例えば、このように世界が作られているのは、世界が『強国の利害において』、あるいは『システムの諸要求に従って』、構築されているからであるというように。国際分業という観念（国際経済秩序については語らないにしても！）自体が、最高企画者たる偉大なエンジニアによる操作——事前に構想されたプランに従って世界中の労働を組織すること——を示唆していないだろうか。もしそうだとすれば、このような時計製造のごとき仕事は、各分析者の好みと分析スタイルに応じて明確に確認されうる諸主体——多国籍企業ないしアメリカ、EC、日本からなる3極委員会——がおこなう努力の所産であるか、あるいはその反対に、世界資本主義や世界経済——これらは狡猾で、しかも捉えどころのない心靈体のような存在である——の内的必然性の展開であることになる⁵⁾。リピエツは、國家の問題を論じている訳ではもちろんないが、世界システムによってすべてが一方的に規定されてしまうという認識論的方法こそ機能主義として批判を加えているのである。

世界システムとインターナイト・システムとの関係に関する批判に対しては、C. チェイス＝ダンの反論がある。彼は、「世界システム論アプローチが市場関係の優越性を仮定しているというのは正しくない。交換関係はあらゆる社会経済システムの重要なアスペクトであるが、これは国家や階級関係の分析の決定因ではない。世界システム・パースペクティブが“economistic”であるという非難は殆どいつも『経済学』と『政治学』が互いに孤立していると理解されるような分析的に別個の領域であるというオーソドックスな概念から生じ

ている。それ故、多くの著者にとっては、資本主義は市場と私企業から成る経済システムとして理解されており、他方、階級関係、国家機構、そして地政学的構造は資本主義ではない政治的構造とみられている。世界システム・パースペクティブは、……この分離を拒否する⁶⁾と反論している。筆者も、以上の反批判の内容に賛成するところが多い。とはいえ、本多が指摘したように「世界分業体制」が国家の位階的位置、強弱を生み出すとする論理構造は、ウォーラースteinの世界システム論の中に確かにある。しかし、再び本多の叙述を借りるなら、「世界経済と国民国家、世界的分業とインターナイト・システムとの関係は、いずれかを唯一の実態として指定し、他方がそれによって一方的に規定されるといった一方通行のベクトルにおいてではなく、両者の相互規定関係として考察されねばならない⁷⁾のである。もっとも、両者の関係は単純に二者間の相互規定ではない。世界システム、インターナイト・システムがそれ自体、いわば自然の勢いを持っているのに対し、世界的分業に対するインターナイト・システム、またはインターナイト・システムに対する周辺国家は、システム内の位置の変更を求めるときには往々にその「勢い」に逆らうエネルギーを持って反作用を及ぼさねばならないだろうからである。いずれにしても、世界システム論は、国家の能動性をいかにその理論の内に組み込むのかが、最大の課題であることにはかわりがないのである。なお、リピエツの批判に対して筆者は、今十分に応える知識を持ち合わせていない。だが、ここで課題としている国家の能動性を世界システム論が組み込むことによって、当面批判に対する回答とができるよう。しかも、それは決して方法論争としてではなく、具体的分析の中で回答されるべきもののように思われる。なお、「世界資本主義」は、そういう概念として定義しておきたい。

ところで、国家の能動性を認めたとしても、アジア NIES の発展を殆どまったく予想できなかった点は、考察を深める必要がある。何故、アジア NIES は発展したのか。前節で確認したように、ウォーラースteinは周辺が上昇する3つの戦略を挙げていたが、その分類はあまり熟考されたものとは思われない。しかし、彼の3つの上昇経路をあえて解釈すると、第1の経路は、輸入代替型工業化戦略に基づく上昇・発展であり、第2の経路は、外資の導入を伴う輸出

指向型工業化戦略による発展であろう。そして、第3の経路が国際貿易のネットワークから離脱した自力更生戦略ということになろう。このうち、ウォーラースteinが最も可能性が高いと考えたのは、既述のように第1の上昇戦略であった。ところが、NIESの発展戦略は、いうまでもなく第2の輸出指向型工業化戦略である。第1の上昇戦略が選ばれた理由は、ウォーラースteinの周辺・半周辺の上昇戦略における認識で、国内の階級関係を踏まえた上で国家の潜在力を強く意識した結果であった。

だが、現実は外国資本の導入により、国家、外資、民族大企業の「三者同盟」の形態を通じる輸出指向型工業化戦略をとった国が発展したのであった。しかも、世界的視野から眺めれば、専らにアメリカ合衆国の強力な軍事的、経済的支援の下で、何とか存続可能な脆弱な国家である側面を持ち合わせた地域での発展であった。NIESの発展は、いわば潜在的発展力を持った国よりも、むしろ世界システムの流れに身を任せた国において、しかも国内の階級関係においては反対勢力の障害を除去しうる絶対的支配を有した独特な国において、実現したことが確認されねばならないのである⁸⁾。改めて記せば、アジアNIESは、第1章第3節でみたように歴史的経験が国内の階級関係でとりわけ国家に超然とした立場を与えていた地域である。東西イデオロギー対立の谷間にあってアメリカ合衆国が援助、開発を通じて政権を維持させた国でもあった⁹⁾。韓国、台湾での輸出指向型工業化への転換すら、アメリカ合衆国の説得があった¹⁰⁾ことが思い出されるべきである。それ故、イデオロギー対立の最前線でありながら資本の論理が逆説的ではあるが貫徹したのである。もちろん、そこは戦後の南北問題の登場の中ですら先進国の資本が安全を確信できる数少ない地域になったからである。ウォーラースteinが考慮した国家と階級関係の問題に関しては、アジアNIESのそれは社会主義国家が持ちえた構造に結果的に近い形で解決されており、更に、戦後の資本の発展段階を画す資本による世界的分業の新しい編成に迎合しうる地点であったということができよう。換言すれば、アジアNIESは、資本蓄積の能動的主体としての能力を蓄積しつつ、世界システムの論理に乗ることによって上昇を可能とした地域でもあった、と要約しよう。ウォーラースteinが、アジアNIESの発展を予期できなかったのは、

理論上の問題というよりむしろ、戦後世界システムの具体的分析が及ばなかつた点にあるとした方が正しいようと思われる所以である。

次節では、アジアNIESの発展に関わる限りで、戦後世界資本主義の構造を論じることにしよう。

注

- 1) 川北稔「訳者あとがき」、I. ウォーラースtein（川北訳）『歴史的システムとしての資本主義』岩波現代選書、1985年所収、166ページ。
- 2) I. Wallerstein, *The Politics of the World-Economy: The States, the Movements and the Civilizations*, Cambridge University Press, 1984.
- 3) 本多健吉「世界経済システム論と……(II)」、56ページ。
- 4) 山本啓「近代世界システム論のパースペクティブ——ウォーラースteinの長期波動論をめぐって——」、『思想』、1988年11月号、99ページ。
- 5) A. リビエツ（若森章孝・井上泰夫訳）『奇跡と幻影：世界的危機とNICS』新評論、1987年、12ページ。
- 6) Chase-Dunn, *op. cit.*, p. 292.
- 7) 本多『世界経済システム……(II)』、57ページ。
- 8) 小林英夫は、1960年代初頭から東アジアの親米諸国で「新しい変化が現れた。『自立経済』体制の構築の動きがそれである」として、アジアNIESの発展に注目しているが、この『自立経済』体制構築が、「援助型親米政権」から「自立経済型親米政権」構築への米国の対東アジア戦略の変更と、それに対応する東アジア諸国の国家、官僚、企業家、そして教育的条件の存在にあった、としている。小林の指摘は、アメリカの「世界支配」とNIESの発展を関連づけた点で優れた内容をもつものである。しかし、残念なことに、究極的要因がやはり、米国の政策変更に求められていることによって、外的規定性としての米国の対アジア戦略と「自立」とが奇妙に並存しつつ強調されているように思われる。これは、彼が、当該国分析を国内の階級闘争との関連にまで立ち入らず、一般に国家の次元で論理を組み立てた結果のように思われる。（小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏』』御茶の水書房、1983年、5—6ページ、162—172ページ。）
- 9) 佐藤幸男『開発の構造：第三世界の開発／発展の政治社会学』同文館、1989年（第Ⅱ章 世界システムと開発）。
- 10) Richard N. Cooper, *The Challenge of the Newly Industrializing Countries*, in Thornton F. Bradshaw *et al.* (eds.), *op. cit.*, p. 12.

(III) 世界資本主義と NIES における重商主義ナショナリズム

前節では、世界システム論の論理を追いつつ、その課題について考察してきた。結論的に言えば、世界システムに国家の能動性を組み込むことが課題であるが、それは歴史的・具体的に解決されるべきものであった。そこで、本節では NIES の発展、即ち、世界資本主義、あるいは世界システムにおける NIES の上昇で、世界資本主義と当該国家の相互作用を確認することにしよう。

T.W. パク (Tong Whan Park) は、「従属発展から従属逆転へ——NICs 成長の理論的・経験的検討」と題する報告をソウルで開かれた「韓国の発展における従属問題」国際会議（1985年）で行なっているが、この「従属逆転」で NIES の重商主義ナショナリズムの果たした役割が決定的に重要であった点を指摘している。彼によると、NIES の発展に関する国際政治経済の理解は、3つの学派に分けられる。(i)新古典派、(ii)マルクス主義、及び従属論、そして(iii)重商主義論である。前2者では、主権国家の役割は全く無視されるか、あるいは不当に低く評価されている。新古典派では、いかに『見えざる手』の機能を妨げないようにするかが国家の最大の役割で、民間セクターのパートナー以上のものはされていない。マルクス主義では、低開発国は多様な外的規制の下におかれる側面のみ強調されている。だが、「もしも重商主義ナショナリズムの政治力がなかったならば、不可能ではなかったにしても NICs (=NIES—筆者) の急速な工業化に必要な諸措置を採用することは困難であったであろう」¹⁾という。

彼は、重商主義ナショナリズムは、ナショナリズムの一形態であり、OPEC（石油輸出国機構）が石油資源を武器に資源ナショナリズムを通じて成長を達成したのに対して、NIES は重商主義ナショナリズムを通じて成長し「従属逆転」を達成したのだと論ずる。実際、OPEC の石油価格値上げは様々な説明がみられるにしても、ナショナリズムの勝利を示す好例である。石油危機を境に、石油メジャーと OPEC 諸国との間には利益配分で決定的変更が生じているからである。メジャーの取り分は、石油危機前の80%から石油危機後には30%に激減したのに対し、OPEC 諸国は20%から70%に大きくシェアを伸ばした

のであった²⁾。客観的数値で NIES の重商主義ナショナリズムの成果をあげることはここではしないが、1970年代の多国籍企業の子会社に対する現地側出資比率の引き上げや国産化率の引き上げ、そしてまた国営企業を通じる重化学工業化の進展も少なくとも一面では、重商主義ナショナリズムを背景にしなければ説明できないことは明らかである。

ところで、NIES の重商主義ナショナリズムも OPEC の資源ナショナリズムも、第二次世界大戦の「南北問題」の国際政治の枠組みの中で初めて可能となった点を確認しておかねばならない。第二次大戦後の第三世界の政治的解放と「南」の団結を背景とした「南北問題」の登場は、世界システム論の表現を用いれば「インスタステイト・システム」の内に中枢への一定の対抗メカニズム、換言すれば、中枢の管理秩序のストレートな貫徹に対するチェック・メカニズムを組み込むものであった。森田桐郎は彼の先駆的業績『南北問題』(1967年) の中で、「南北問題とは、新興低開発諸国の自立的国民経済形成への努力がよびおこす世界経済の構造変動の問題であり、それをめぐる闘争の問題である」と定義し、「南北問題」以後の世界秩序を次のようにみていた。「たしかに、後進国の自立的発展が先進資本主義の生産力を利用しつつおこなわれざるをえず、そこで圧倒的な生産力の格差そのものが不斷にその従属と依存を再生産する以上、後進国要求が資本主義のイニシアチブによる『再編成』にまきこまれる危険はつねに存在する。とくに後進国が当面の経済的利害から特定の資本主義国との結合をおいもとめ、その統一戦線を分断するようなことになれば、かれらは資本主義諸国相互間の競争と闘争のための背後地の地位におしもどされ、それに甘んじなければならなくなろう。しかしながら、後進国の自立的発展の要求は、一時的な後退や挫折はあるとしても、不可避的な力として貫徹せざるをえないのであり、そのかぎりで——社会主義体制の存在ともあいまって——世界を資本の世界として專制的に支配する資本主義の意図と力をますます抑制する方向に發展せざるをえないであろう」³⁾（強調点は筆者）と。そして、この戦後の国際政治の枠組みが NIES に有利に機能したのであった。

実際、1964年の第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）の開催から74年の新国際経済秩序樹立宣言に至る南側グループの国際政治における大きなうねりは

何人も否定しえない歴史的事実である。OPEC の資源ナショナリズムは、この南北問題の国際政治力学の後楯によって初めて実現したものであるが、NIES も同様に重商主義ナショナリズムの追求において南北問題の国際政治力学とその成果を最大限に利用してきたのである。上述の外資規制はもちろんであるが、とりわけ、南北間交渉にあって当初最大の議題であり、その成果ともなった一般特恵関税制度（GSP）も NIES によりその実施以降一貫して徹底的に利用されてきた。GSP は1968年の第2回 UNCTAD 総会で合意が得られ、70年代に入って実施に移されたが、80年の実績でみてもその総輸出額の3分の2を受益国上位10カ国が占めている。韓国、台湾、香港、ブラジルが上位に並び、次いでインド、シンガポールが続いている。OECD の規定による NIES10カ国・地域中、7カ国・地域が10大受益国に名を連ねているのである⁴⁾。アメリカ合衆国はアジア NIES 4カ国・地域に対する GSP 供与を89年1月2日をもって撤廃（「卒業」）したが、その理由付けは、「不釣合な GSP 輸入額——総額のほぼ60%——がこれら4つの受益国で占められていて、残りの136の GSP 適格国には受益の40%が残されているだけ」だからだとしている⁵⁾。南側の団結の結晶の多くは、強力な重商主義ナショナリズムに導かれる NIES によって確実に利用されたのであった。また、それが石油危機後の世界不況の下にあっても NIES が工業製品輸出を順調に維持し続けた1つの要因であった⁶⁾。

ところで、多国籍企業の支配や低開発性を強調するマルクス主義や従属論は、第1章でも論じたが、南北問題の歴史的段階性と新興国家の自立性をやはり十分に認識してはいなかったように思われる。優れた多国籍企業論を展開し、その後の多国籍企業の相互投資の時代の到来を予言した S. ハイマーも、多国籍企業と第三世界の資本、そして国家のダイナミズムの認識では例外でなかった。彼は、現地資本家を多国籍企業の闘争の主体として述べているが、その帰結は否定的であった。「現地資本家は、多国籍企業に対して駆け引きをいどむ時、再び国家独立の戦士となるであろう。しかしながら、このレベルの衝突では、実態はみかけほどではない。というのは、究極のところ、中産階級の民族意識は、単に企業機構内部において昇進を要求するだけで、その機構との遮断を要

求するものではないからである。……かれらの権力は本国から与えられたものであり……そう簡単に国際システムに挑戦する力を与えられていない」⁷⁾と。要するに、現地中産階級（そして彼らによって支配される国家）は結局のところ、多国籍企業とその子会社の活動に利害の一一致をみているのであって、「その機構との遮断を要求するものでない」以上、両者間の闘争も見かけ以上のものではない、と評価されたのである。だが、戦後の国際政治の枠組みは、多国籍企業当事者間の関係における変更をある程度実現し、同時に一定の国際政治経済構造、国際システムの変更を実現したのであった。それは、前述の OPEC の資源ナショナリズムの発動によっても明らかにされているが、NIES の重商主義ナショナリズムでも変わらなかったのである。この変化は、直接投資理論の変遷にも反映されているので、次にそれを確認してみよう。

直接投資理論を外観してジョセフ・M. グレコは、それを4つに分類している。(i)直接投資礼賛アプローチ (the pro-FDI approach), (ii)従属学派 (the *dependencia school*), (iii)交渉アプローチ (the bargaining approach), そして (iv)構造主義的アプローチ (the Structuralist approach) がそれである⁸⁾。この理論があげられた順序はそのまま直接投資理論の変遷に沿うものであるが、この変遷をみると、第三世界の国家や企業家が多国籍企業に、そして中枢国家に一定の条件の下で譲歩を迫り、経済ナショナリズムを実現するようになったことが反映されて、直接投資論が極端な前二者の理論から交渉アプローチ以下のアプローチに移っていったことがわかる。ちなみに、構造主義アプローチとは、ガルドーゾやファレットの従属論アプローチのそれと一致するところが多い。

構造主義アプローチは、しかし、世界貿易からの「離脱と社会主義のどちらもが発展途上世界にとっての有効な選択であるとはみなしていない」点で従属論アプローチとは異なっている。また、交渉アプローチに対しても、それが単に交渉によるだけでは国内の極端な所得分配の不平等を修正することはできないとして、交渉を有効に達成するための国内的な政治的連合を視野に入れる理論である点で異なっている⁹⁾。

ところで、1970年代の直接投資形態の変化に注目し、それを「新しい投資形態」(new forms of international investment) と呼んだ C. オマンの研究も、「新

しい投資形態」が70年代の国際政治経済構造の変化の反映であるとするものであって興味深い。石油危機以前、第三世界への投資形態は民間直接投資が主要な形態であった。ところが石油危機以降絶対額でもそのシェアでも2国間証券投資が直接投資を上回って急増を示し、しかもその投資形態も合弁企業、ライセンシング契約、フランチャイズ、経営契約、ターンキー契約、生産配分契約など多様となったことに彼は注目した。ちなみに、この同じ現象をJ.フリーデンは、アルジェリア、ブラジル、メキシコ、韓国を事例に検討し、そこで民族主義的国家資本主義体制がユーロ市場の国際金融資本家と連合して工業化を実行したことの反映であると捉えている。フリーデンの含意は同上の現象を経済的ナショナリズムに対する多国籍企業のより巧妙な支配形態であるとみなす論潮に対し、第三世界の民族主義国家の能動性を強調することであった。しかし、オマンはこのフリーデンの主張に批判を加える。フリーデンは多国籍企業の役割、支配力を甘くみており、また、多国籍企業と国際金融機関との関連についても誤って理解している。非株式保有の形態での「新しい投資形態」は、第三世界の経済的ナショナリズムに対する多国籍企業の単なる防衛反応とみることも、逆に多国籍企業のより巧妙な戦略的支配形態とみることも正しくないという。それは、「転換する新しい投資シナリオ」で捉えるべきだとされる。彼によると、そのシナリオは1970年代以降の第三世界の経済ナショナリズムの高揚、先進国経済の不況、NIESの発展、特にユーロ市場を中心とする国際金融市场の膨張、アメリカとその他の先進国間の技術ギャップの縮小、投資国の多元化、世界大の寡占企業間競争の激化などの国際環境の変化が生じ、その環境の下で南北間投資に関わる主役三者間の「リスクと責任」の新しい分配構造が、「新しい投資形態」を生み出したという。ちなみに、主役3者とは、(i)多国籍企業に限定されない国際的企業、(ii)民間企業を含む国際貸付機関、(iii)第三世界の国家、公企業、民間財界、金融界を含む受入国エリートである¹¹⁾。要するに、オマンは、石油危機後の1970年代にみられた第三世界への投資形態の変容を、一方的に多国籍企業による支配であると強調することも、あるいは経済的ナショナリズムによる自立的発展とみなすこともしない「灰色部分」¹²⁾としたのである。そして、70年代の国際政治経済の構造変化に目を向けたのであっ

た。オマンの視角は、世界システム論的に表現するならば、世界システムとインターナシヨナル・システム、諸国際システムの相互作用に目配りをしつつ、世界資本主義の再編現象に光を当てる端緒を示しているように思われるのである。

ところで、ヨッフィー (David B. Yoffie) の研究成果は、本質的とはいえないが、国際システムとNIESの発展との関連で考慮すべき観点を提起している。彼の問題意識は、ハーシュマンの問題意識の逆である。つまり、ハーシュマンが経済的変数の政治的変数へのインパクト、貿易パターンの権力関係へのインパクトを問題としたのに対し、彼のそれは政治と権力関係の貿易関係に及ぼすインパクトを問題としている¹³⁾。

さて、伝統的な保護主義の政策は、関税や輸入規制を中心であった。ところが、1960年代後半以降、急速に広範な領域に拡大されていった先進国の保護主義政策は輸出自主規制 (VER: voluntary export restraints) や市場秩序維持協定 (OMA: orderly marketing agreements) などであった。今日、その形態は「新保護主義」と呼ばれているが、新保護主義の特徴は、先ず第1に、輸出入当事国間の取引協定 (bargain accords) であること、第2に、輸出自主規制や市場秩序維持協定が価格でなく財のタイプに基づいた量的規制であること、第3に、これらの協定が限定された生産者にのみ適用される選択的規制 (selective restrictions) であることがある¹⁴⁾。その主要な対象は1960年代末までは唯一繊維とアパレル（輸出自主規制）であったが、60年代末以降拡大を示し、アメリカ合衆国では鉄鋼、繊維 (multifiber textile), カラーテレビ、非ゴム製靴、自動車も対象品目となった。しかし、規制の対象は総じて第三世界諸国が比較優位をもっている労働集約的で低価格の製品に向けられている。いうまでもなく、それはNIESの輸出品目に相当部分照準が合っているのである。

ヨッフィーの問題意識は、この新保護主義の集中的攻撃にもかかわらず、何故NIESが順調に輸出を伸ばし成長を持続・達成してきたのか、にある。そして、その解答は新保護主義それ自体の中に求められるのである。つまり、新保護主義である「これらのOMAやVERは不可避的に問題を抱える誤った協定」であったとされる。ダイナミックな経済をもち交渉能力にもたけた「新興工業

国は、貿易障壁を設ける市場、すなわち先進国の気まぐれにいつでも従う訳ではない。注意深く実施され、十分に企画された政策によって新興工業国は、もう1つの保護主義（＝新保護主義——筆者）を自国の優位性に転化しうるのである¹⁵⁾。何故なら、先進国が採る新保護主義——それは2国間交渉に基づいている——は、被規制国であるNIESにとって、短期的には輸出の一部を犠牲に供するものではあっても、長期的には「政治的安定を保持しつつ、より効率的な資源配分を促進できる」からである。新保護主義はその時間的・政策的対応の余裕をNIESに保証する役割を果たす一方、先進国がそこから得られるものは、現状の維持に過ぎない、と評価されるのである¹⁶⁾。確かに、S.ハガードが評したように、ヨッフィーの主張はあまりに楽観に過ぎるきらいがある¹⁷⁾。しかし、新保護主義が当事国間の交渉を通して成立し、しかも一定期間、一定規模の輸出が保証される側面に注目すれば、伝統的保護主義に対しては持ち得なかった政策的自由度を、NIESは新保護主義によって与えられることになった。この点は否定しえないのであろう。戦後、パックス・アメリカーナを支える国際経済の基本原理はGATTの自由貿易である。その基本ルールを回避する新保護主義が、南北問題の国際政治力学の作用する場においてその力にあずかって自立性を増す国家——それに適合する国内的階層構造、国家装置を有する国家——に一定の発展の機会を提供したのであった。このことは、世界資本主義の戦後世界システムと周辺国家との逆説的な相互関係を明らかにしていく、といえるであろう。

結局、NIESは戦後の国際政治構造、あるいはインターライト・システム、諸国際システムの下で、重商主義ナショナリズム政策を最大限に追求し、戦後の成果を自らの側に着実に引き寄せ経済発展を実現したのである。それは、世界資本主義の国際的な編成変えであり、世界資本主義の「継続」・「連続性」の下での内部編成における「再編」であったといいうのである。視角を変えていうなら、植民地解放後の国際政治システム=インターライト・システムは、1970年代に至ってようやく資本主義国際分業に具体的実態を付与したことになろう。しかも、それはフレーベル等が新国際分業と名づけたような「資本の国際化」の段階を前提して初めて実現したものなのであった。

注

- 1) Tong Whan Park, From Dependent Development to Dependency Reversal: A Theoretical and Empirical Examination of NICs Growth, in Kyong-Dong Kim (ed.), *op. cit.*, p. 96.
- 2) *Ibid.*, p. 101.
- 3) 森田桐郎『新訂南北問題』日本評論社、1972年、11、14ページ（第1版は1967年7月刊）。
- 4) OECD Report by the Secretary General, *The Generalised System of Preferences, Review of the First Decade*, 1983, p. 90.
- 5) United States International Trade Commission, *Operation of the Trade Agreements Program: 39th Report 1987*, Washington D.C., July 1988, pp. 4-41, 5-14～15. 念のため受益規模順に国（地域）名をあげておけば、台湾、韓国、香港、シンガポールである。
- 6) NIESがいかにGSPを利用したかについては、平川均「一般特恵関税制度（GSP）とNICs」、『季刊経済研究』（大阪市立大学）、第10巻第4号、1988年冬。
- 7) ハイマー、前掲書、123ページ。
- 8) Joseph M. Grieco, Foreign Investment and Development: Theories and Evidence, in Theodore H. Moran and Contributors, *Investing in Development: New Roles for Private Capital? U.S.-Third World Perspectives*, No. 6, Overseas Development Council, Transaction Books, 1986.
- 9) *Ibid.*, pp. 41-42.
- 10) Jeff Frieden, Third World Indebted Industrialization: International Finance and State Capitalism in Mexico, Brazil, Algeria and Korea, *International Organization*, Vol. 35, No. 3, Summer 1981.
- 11) Charles Oman, *New Forms of International Investment in Developing Countries*, OECD, 1984, pp. 19, 36, & 79-88.
- 12) *Ibid.*, p. 12.
- 13) David B. Yoffie, *Power and Protectionism: Strategies of the Newly Industrializing Countries*, Columbia University Press, 1983, pp. viii-x.
- 14) *Ibid.*, pp. 4-5.
- 15) *Ibid.*, p. 15.
- 16) *Ibid.*, pp. 20-21.
- 17) Haggard, *op. cit.*, p. 363.

おわりに

NIES の発展を内生的要因と外生的要因のどちらか一方で捉えることは、誤りである。多国籍企業や世界システムによる意図的な産物とすることも、逆に NIES 国家や企業家の努力による希有な成功例とすることも、NIES の発展の基本構造をみるには一方的に過ぎる。その 2 つの要因をどう総合するかが、NIES 論の諸潮流のサーベイを通じて得られた結果であり、課題であった。

ところで、世界システム論は、この内生的要因と外生的要因の対立を世界システムの内部に組み入れることによって、回避したとされている。だが同時に、世界システム論は機能主義であって、世界システムが一方的にすべてを規定してしまうという強い批判がみられる。本稿は、この批判を認めながら、世界システム論が重要なファクターとして論じる国家の機能に注目してその活性化を試み、それを「世界資本主義」と表現した。こうすることで、NIES 現象を説明する方法論的手がかりが得られるばかりでなく、世界資本主義の今日的段階性とその構造を明示しうると期待できたからであった。また、内生的要因と外生的要因の対立も、抽象的な対立概念を超えて具体的歴史的に解決しうると考えたからである。

それにしても、NIES の発展の能動性をシステムの内部に組み込んだ世界システム論=世界資本主義論の論理構造とは、一体どのようなものか。抽象的にだが、最後に簡単に触れておきたい。

ウォーラースtein にあって、近代世界システムは「単一の分業と多様な文化システムをもつ単位」であり、「市場で利潤を求める生産様式」であった。その下では、多様な生産形態が共時に並存している。認識の出発点は、歴史的実体であった。ここで、本山美彦『資本論序説』のマルクス『資本論』の解釈がとりわけ参考になるように思われる。本山は、マルクスの上向法の論理構造に触れて、次のように記している。「現実の歴史なり運動なりに理論を照応させようとするには、理論次元の移行のさいに種々の媒介の設定を必要とする。すなわち、資本を擬人的に捉え、自立的に論理次元を上昇させようとするかぎり、各論理次元の結節点には重大な留保条件がつけられざるをえなくなるので

ある。たとえば、具体的な歴史においては、機械が発明され、広範に普及されることによって、生産力が上昇し、そのことが絶対的剩余価値形態から相対的剩余価値形態への一般化を可能にさせた。ところが、マルクスにあっては、絶対的剩余価値次元において資本の制限が指定され、この制限の克服が相対的剩余価値次元への移行を必然化させるという叙述スタイルがとられている。そして、制限——克服——次元移行という、この『可能的克服』の場』が「歴史的具体性が集中的に注ぎこまれている」「世界市場」であった。しかも、「この可能的克服の場は、原理からすれば絶えず異質性発生の可能性をはらんでいる。むしろ、異質性発生の契機そのものである……。『資本一般』論とは、そういう異質性発生の契機を確認しつつ、作りあげられた 1 つの有機体なのである¹⁾と。『資本論』の叙述を彼の解釈に従って理解すると、ウォーラースtein の世界システム論は、マルクスとは全く逆の思考から資本主義を論じているように思われる。「資本が総体性としての深化を遂げ」ようとする歴史的実体を丸ごと論理次元でとらえようとするものだといえよう。資本主義世界経済は、総体性として資本が深化し展開する場であって、国家や各国の階級関係のレベルは「論理の留保の場」として設定されることになる。そして、この「留保の場」こそ「異質性発生の契機」、すなわち、中枢における生産形態とは異なる多様な生産形態が生み出され、また関連づけられる歴史具体的実体なのである。もっとも、「留保の場」は、ウォーラースtein にあっても国家のレベルに止まらない。変革勢力や解放運動なども「全体的に凝集はしないが、資本主義世界経済の構造的矛盾から発生する、さまざまなグループの圧力として」この場に登場してくる²⁾。実際、発明はもちろん、発見や技術革新や天候異変すら、この場に現れる。しかし、一般には各国の階級関係は国家のレベルに集約され、その他のファクターは一定の歴史的前提として考察の枠外に置かれるのである。

第Ⅱ章第1節で、NIES の分析の焦点を国家、社会階層、世界システムの各変数間の相互作用の分析であるとするハーゲン・クーの主張を紹介しておいたが、これは主要なレベルにおける結節点であったと解釈されるのである。そして、以上の理解は、本多健吉の審級間接合の理論とも合い容れる側面をもつも

ののように思われる。本多は、「経済的審級と政治的、法律的、イデオロギー的諸審級の接合関係、この関係における照応、不照応、すれ、ねじれの分析によってはじめて明らかにされる一定の社会の共時的種差性と通時的変移を同時に解明しようとするような接合理論」を提唱していた³⁾。この叙述は、総体性としての資本の深化の場である世界資本主義と半周辺、周辺国家との間や、世界システムとインダストリ・システムとの間での「接合」、相互作用を分析することのように思われる。しかし、これは歴史的具体的に分析されるしかないであろう。

結局、NIES 論とは、第 1 次的接近としては外生的要因である世界システム、資本の国際化、国際政治経済の諸構造と、内生的要因である国家の政策や階級闘争、とりわけ国家の役割との双方の「接合」、相互関係を歴史具体的に分析することであろう。それが、NIES の発展の構造、強さと弱さを明らかにし、また、それを世界資本主義の中に正確に位置づけ、同時に歴史性を明らかにすることを可能にするように思われるのである。

注

- 1) 本山美彦『貿易論序説』有斐閣、1982年、42-43ページ。
- 2) Wallerstein, *Capitalist World... : 『資本主義世界……I』*, 84-85ページ。
- 3) 本多健吉、前掲稿（II）、55ページ。